

統合報告書 2026

 SK-Electronics CO.,LTD.

 SK-Electronics CO.,LTD.

株式会社エスケーエレクトロニクス
〒602-0955
京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2
075-441-2333 (代表)

経営理念

「創造と調和」 *Creation & Harmony*

当社グループの経営理念は「創造と調和」。

「創造」とは、『常に積極的に新しい価値創造に励み、社会の求める良い製品を提供することにより、社会に貢献すること』を意味し、エスケーエレクトロニクスが社会的存在価値のある技術開発型企業となるために必要だと考えます。

「調和」とは、『社会との調和、自然との調和、そして人との調和を大切にした企業活動により、社会的責任を果たす』ことを指します。私たちは地域社会・業界などの「社会」、環境・資源などの「自然」、会社の力の源である社員の「人」を大切にした調和のとれた企業経営を行ってまいります。

社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる。私たちが目指すのはそのような企業です。

この経営理念を踏まえ、フラットパネルディスプレイ用フォトマスクメーカーのパイオニアとしてのノウハウと、市場ニーズに応えうる確かな技術力を強みとして、「エレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業」を目指し、私たちはひたむきに挑戦を続けていきます。

パーパス

「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」

2023年11月にパーパス「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」を策定しました。

パーパスを実現し、中長期的な企業価値向上を通じた株主価値の最大化を図るべく、中期経営計画では市場成長を上回る伸長によるシェア拡大に向けた施策を策定し、これを着実に実行していきます。

ビジネスフィールド

当社グループは、スマートフォンやテレビ、パソコンなどのフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）部分の生産に用いられる「大型フォトマスク」のリーディングカンパニーとして成長を続けてきました。

大型フォトマスク事業の分野で培ってきた知見を活かし、近年では成長が見込める「RFID分野」や「ヘルスケア分野」などのソリューション事業にも注力しています。

2025年5月にはアサヒテック株式会社を子会社化し、新たに「スクリーンマスク・メタルマスク事業」が当社のビジネスに加わりました。

取引先様
お客様

自然
社会



+



※ 2025年5月 アサヒテック株式会社を子会社化し事業領域を拡大

エスケーエレクトロニクスの歩み

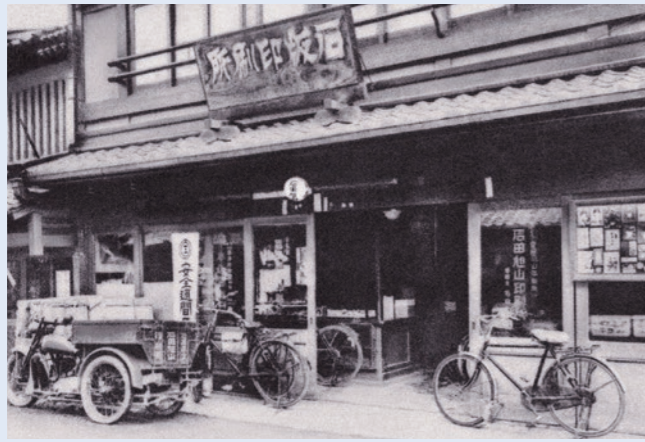
当社の設立母体である株式会社写真化学の電子事業部が、1988年に世界で初めて大型電子ビーム描画装置（以下、大型EB描画装置）によるフォトマスク製造を開始して以来、今日までFPD用フォトマスクのパイオニアとしてのノウハウと確かな技術力により成長を続けてきました。2001年にエスケーエレクトロニクスとして分社独立し、台湾子会社頂正科技股份有限公司の設立、京都工場（京都府久世郡）の第8世代*対応の新工場竣工など、確かな事業戦略に基づく設備投資を継続的に行い、大型化、高精細化が進む市場ニーズを的確に捉え対応してきました。

そして世界に先駆け、最先端の第10世代FPD用フォトマスクの製造工場である滋賀工場を新設し、更なる大型化のニーズにお応えしています。

*世代：製造ラインで使われるガラス基板の大きさを示す指標で製造ラインで使われるガラス基板も大きくなります。

ポイント① 創業150年の企業DNA

当社グループの母体である石田旭山印刷所（現：株式会社写真化学）は1868年（明治元年）に京都で創業しました。印刷製版技術に使用するフォトリソグラフィ技術を電子分野に活用し、1988年には大型フォトマスク市場に参入しました。2001年に同社から会社分割によりフォトマスクに特化した会社として設立されました。



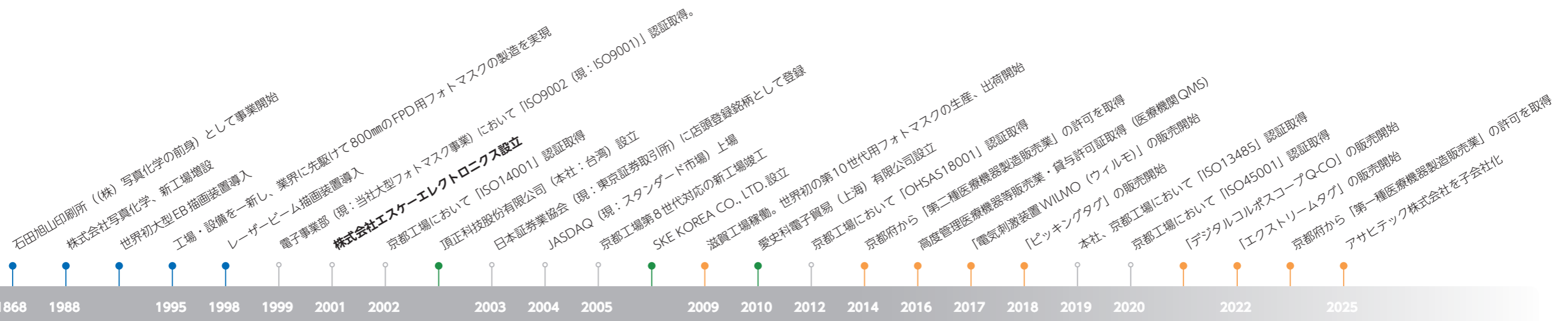
ポイント② 積極的な海外展開

2002年、他社に先んじて台湾においてFPD用フォトマスクの製造・販売会社を設立。2005年には韓国に、2010年には中国に、FPD用フォトマスクの販売会社を設立しました。FPDの製造から日本企業の撤退が相次ぎ、現在では韓国、中国のパネルメーカーがFPD市場の多くを占めています。早くから海外顧客を開拓してきたことで、FPD用フォトマスクの世界市場で約27%というトップクラスのシェアを獲得しています。



ポイント③ 新領域への挑戦

2009年には世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷を開始。常に最先端を追求し、大型化、高精細化へ対応し、業界トップクラスの技術力で、高付加価値品を創出しています。顧客動向に影響を受けやすい大型フォトマスク事業以外の収益基盤確立のため、自社主導の分野の開拓として、RFID分野、ヘルスケア分野に参入。2025年にはアサヒテック株式会社を子会社化し、事業領域の拡大に挑戦しています。



イントロダクション

価値創造の原点

成長戦略

価値創造を支える基盤

会社情報

イントロダクション

価値創造の原点

成長戦略

価値創造を支える基盤

会社情報

イントロダクション	1
エスケーエレクトロニクスの姿	1
エスケーエレクトロニクスの歩み	3
Contents	5
数字で見るエスケーエレクトロニクス	6
社長メッセージ	9
STORY1 価値創造プロセス	13
価値創造プロセス	13
強み・特徴	15
STORY2 成長戦略	19
全社戦略×資本強化のコネクティビティ	19
中期経営計画の概要	21
財務戦略	23
成長戦略	25
STORY3 価値創造を支える体制	31
サステナビリティの考え方と取り組み	31
当社の取締役	33
コーポレート・ガバナンス	35
社外取締役メッセージ	39
環境負荷低減への貢献	43
事業を通じた社会・ステークホルダーへの貢献	47
I 会社情報	51

編集方針

本報告書は、当社の成り立ち、強み、事業戦略、持続可能性の取り組みなど、多岐にわたる視点から、統合的に報告することを目指したものです。

報告対象期間

当社の事業年度は毎年10月～翌年9月であり、本報告書では主に当社の2025年9月期（2024年10月1日～2025年9月30日）を対象としています。一部、当該年度以外の情報も含まれます。

報告対象範囲

主な部分：連結決算対象の範囲
環境、社会、ガバナンスに関する部分：株式会社エスケーエレクトロニクス単体

参考にしたガイドライン（主なもの）

- ・国際統合報告評議会（IIRC、現：IFRS財団）「国際統合報告フレームワーク」
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

発行年月

2026年4月

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

株式会社エスケーエレクトロニクス
〒602-0955
京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2
075-441-2333（代表）

財務基盤

営業利益率
13.2%

ROE
8.2%

FPD用フォトマスク
世界市場シェア
27%

配当性向
50.1%

技術基盤

フトリソグラフィ技術の
母体の会社の創業
1868年

多様性

従業員における外国籍比率
36.4%

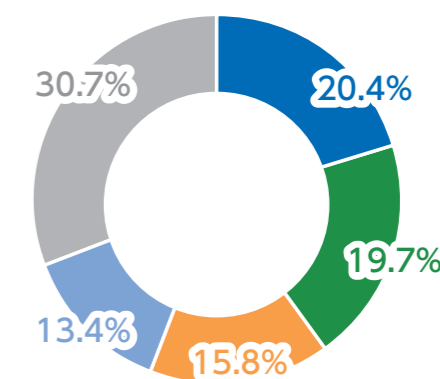
高い海外売上高比率

海外売上高比率／売上地域
89.6%

中国
韓国
台湾

特定顧客に依存しない収益基盤

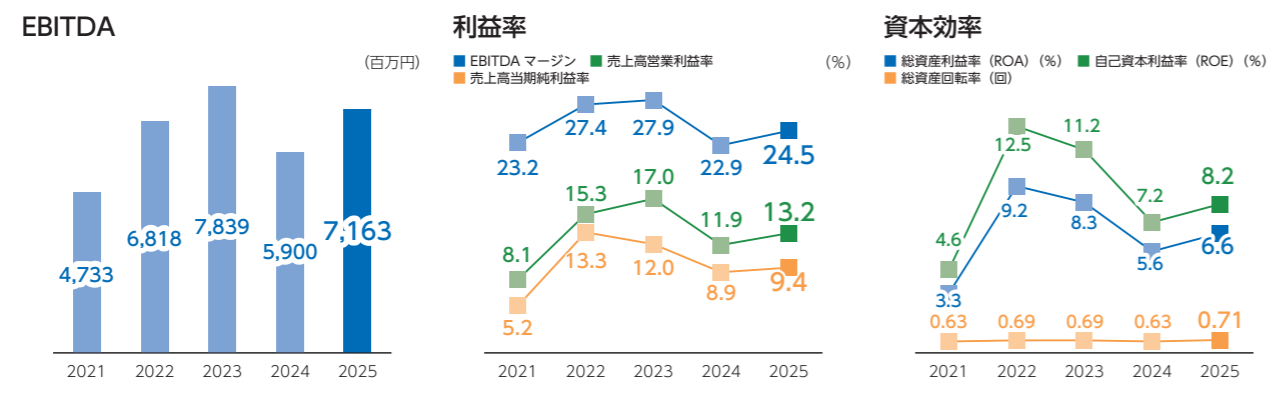
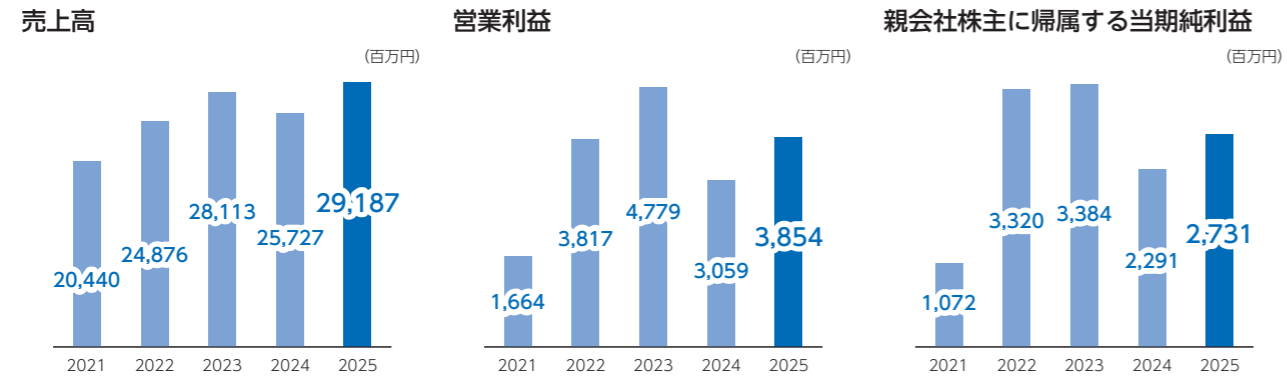
顧客別の売上構成（上位4社）



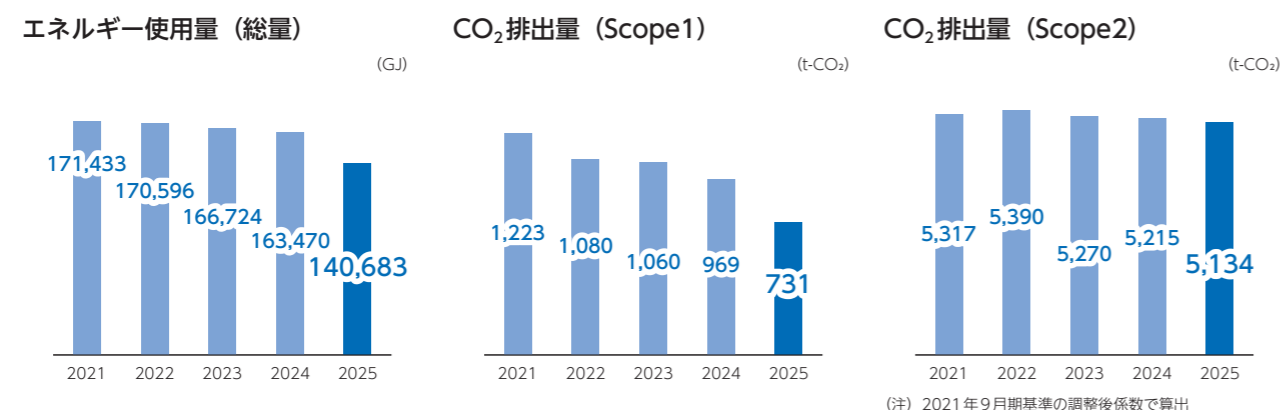
■ 京東方科技集团股份有限公司
■ TCL華星光電技術有限公司
■ 日本サムスン（株）
■ 天馬微电子股份有限公司
■ その他

財務ハイライト 9月30日に終了した事業年度

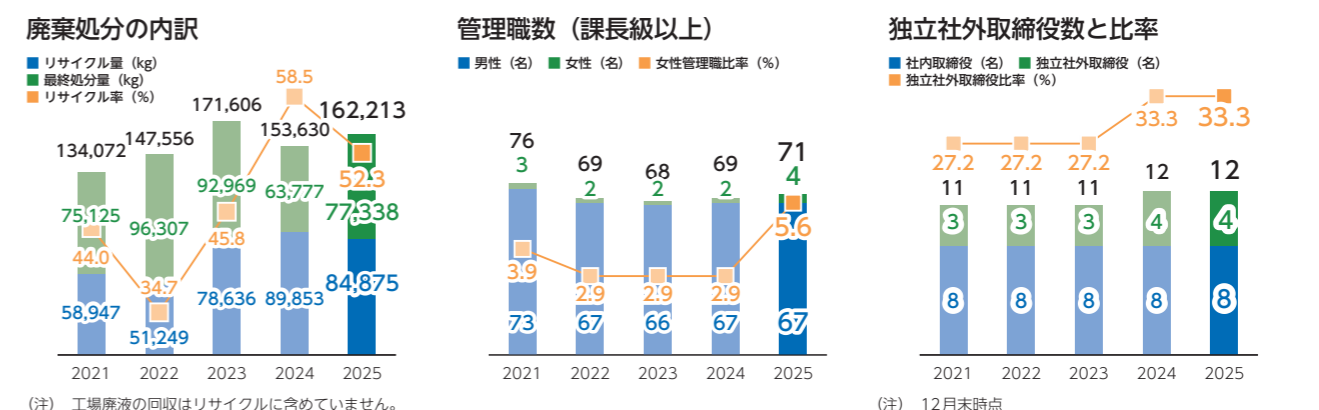
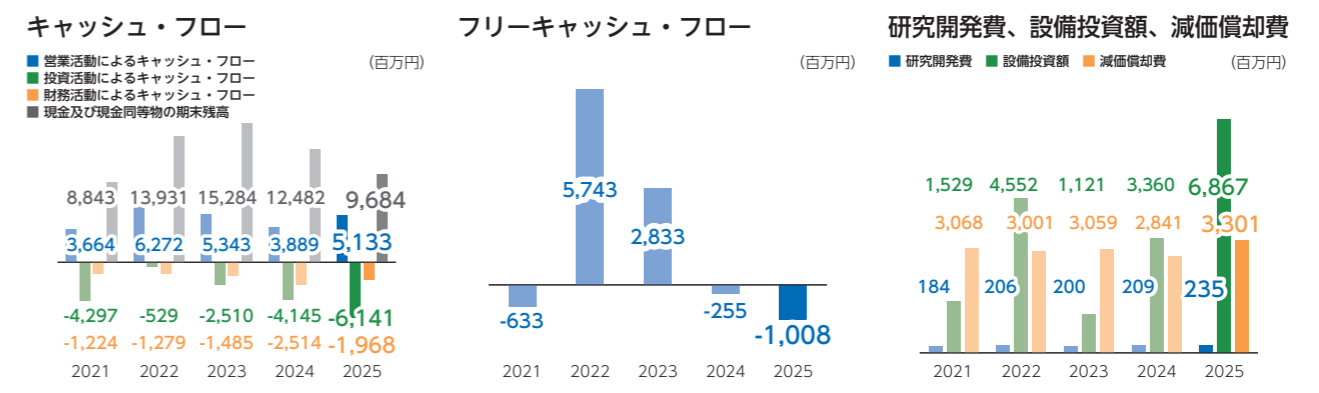
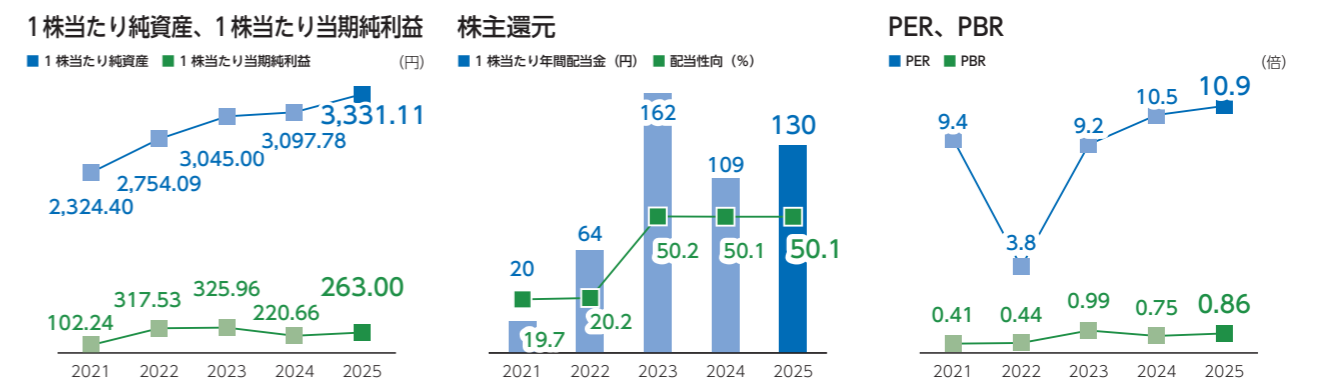
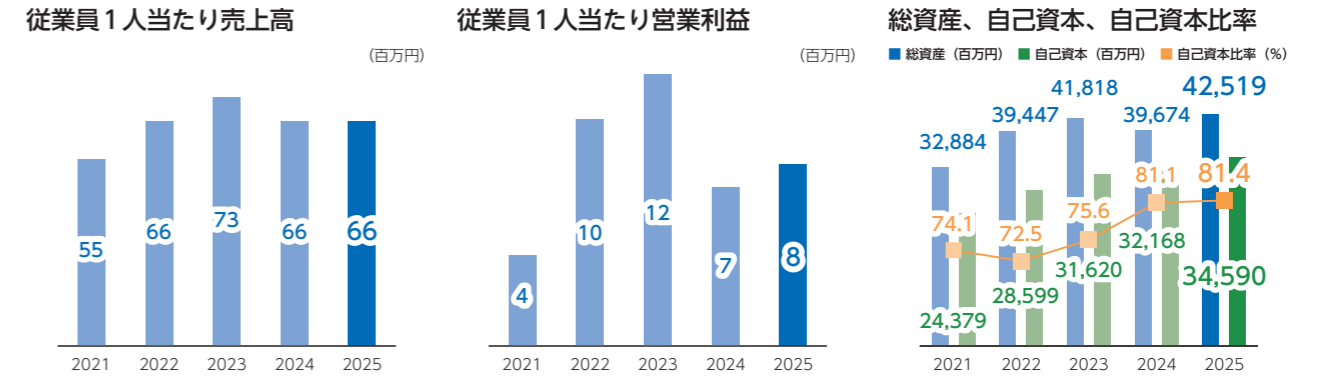
2024年9月期は、顧客における開発動向の一時的な停滞により、FPD用フォトマスク需要が減少し当社の業績も低調に推移しました。しかし、2025年9月期には、スマートフォン向け有機ELパネルおよびテレビ向け液晶パネル用のフォトマスクの需要増加に加え、営業体制の強化と技術サポートの充実を徹底したことにより業績は力強く回復し、増収増益を達成しました。短期的には顧客の動向に左右される側面がありますが、ディスプレイの高精細化、高機能化、新技術導入を背景に、中長期的には当社の属する市場は拡大基調にあり、継続的な成長を見込んでいます。



非財務ハイライト 9月30日に終了した事業年度



(注) 2021年9月期基準の調整後係数で算出



(注) 12月末時点

社長メッセージ

創業以来培った“技術の基盤”を、未来の価値創造へ 25周年の転換点から描く、 次代のエスケーエレクトロニクス

過去最高売上を更新し、V字回復を達成

2025年9月期の業績を振り返り、その評価をお聞かせください。

2025年9月期は、中期経営計画で掲げた成長戦略の実行を継続し、確かな成果を上げた、回復と飛躍の一年でした。連結売上高は前期比13.4%増の291億87百万円となり、過去最高を更新しました。利益面でも、営業利益は38億54百万円（前期比26.0%増）、経常利益38億46百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億31百万円（同19.2%増）と、大幅な増収増益を達成しました。

この成長を牽引したのは、主力の大型フォトマスク事業です。中国市場でのスマートフォン向け有機ELパネル用の需要が増加したほか、テレビおよび車載パネル向けの液晶パネル用の需要増を確実に取り込み、売上高287億76百万円（前期比12.2%増）を記録しました。また、将来の成長を見据え、約69億円の設備投資を行いました。これは中期経営計画で掲げる成長投資の一環であり、高精細化や生産性向上に係るものです。この攻めの投資が、今後の収益基盤をより盤石なものにすると確信しています。

ソリューション事業やスクリーンマスク・メタルマスク事業の評価についてお聞かせください。

ソリューション事業では、減収となり、売上高84百万円（前期比2.9%減）、営業損失は2億80百万円と損失が拡大しました。RFID分野において装置の消耗品管理向けなどに活用される世界最小クラスの「エクストリームタグ」の売上は増加しましたが、ヘルスケア分野において「デジタルコルポスコープQ-CO」の売上が減少しました。

「デジタルコルポスコープQ-CO」については、2025年7月開催の「MDF 医工共創アワード JAPAN」にて奨励賞を受賞しました。これはMDFフォーラムを通じて事業化・製品化に至った74件の中から医工連携の取り組みで特に成果を上げている企業を受賞するもので、医工連携の成果として公的に評価されたことは、今後の普及に向けた大き

な弾みになると確信しています。

スクリーンマスク・メタルマスク事業は、2025年5月にアサヒテック株式会社を連結子会社化したことに伴い、新規事業として当社のポートフォリオに加わりました。スクリーンマスクは車載ガラスや電子部品の印刷工程に、メタルマスクは半導体パッケージなどの製造におけるはんだペーストの印刷工程などに使用される、高精度な製造用原版です。業績は連結期間が短かったものの、売上高3億26百万円、営業利益18百万円を計上し、初年度として期待どおりの成果を確実に積み上げることができました。

第8世代有機ELパネルの波を捉え、 売上300億円の大台突破へ

2026年9月期-2028年9月期の中期経営計画について確認させてください。

2025年に公表した中期経営計画における中長期的なKPIの目標値は、営業利益率20%以上、ROE15%以上、売上高総資産回転率1.0以上であり、2024年に公表した計画と変更はありません。今後の成長戦略で目標達成に努めます。

当社は、持続的な成長を実現するため、この3か年において、積極的成長投資による大型フォトマスク事業の拡大、ソリューション事業の早期黒字化、グループ企業拡大と新たな収益基盤の構築の3つの柱を重点的に推進していきます。

第一に、積極的成長投資による大型フォトマスク事業の拡大として、総額170億円の設備投資を行います。その主な内容は、高精細・高精度対応の描画装置や検査装置の導入です。これらの設備投資を行うことで、生産キャパシティの拡大や、技術力のさらなる向上を図り、マーケットシェアを拡大することで、2028年9月期には大型フォトマスク事業の売上高329億円を実現します。

第二に、ソリューション事業の早期黒字化です。2025年9月期以降の売上高は、現在開発中の製品を除いた既存製品ベースの計画で、2028年9月期には約3億円を計画しています。2026年9月期以降の早期黒字化に向けた経営体質の強化を最優先課題として取り組みます。RFID分野では、「エクストリームタグ」など高付加価値ビジネスを推進し、ヘルスケア分野では、在宅医療・セルフケアなど将来ニーズの高い領域への進出を検討します。両分野において、新製品をできるだけ早期に上市し、売上の積み上げを図っていく予定です。

第三に、グループ企業の拡大です。2025年5月に子会社化したアサヒテック株式会社によるスクリーンマスク・メタルマスク事業は、同社の既存の事業基盤を活かしながら、当社グループとの技術・営業面でのシナジー効果を発揮し、2028年9月期には約10億円の売上を計画しています。

次期（2026年9月期）の見通しと、中期的な成長戦略についてお聞かせください。

次期（2026年9月期）は、売上高で当社初となる300億円の大台突破（305億円）を目指します。そのカギを握るのが、第8世代有機ELパネルへの対応です。現在、主要市場である中国や韓国において、第8世代クラスの有機ELパネル工場の新設や稼働に向けた動きが本格化しています。フォトマスクは完全受注生産であり、顧客の開発ステージが活発であるほど当社の収益機会が拡大します。高精細・高機能・大型化が進むこのトレンドは、技術力に強みを持つ当社にとって絶好の機会です。

この需要を確実に取り込むため、今後3年間の中期経営計画（2026年9月期～2028年9月期）において、総額250～270億円の成長投資を計画しています。内訳としては、先述のとおり主力の大型フォトマスク事業へ170億円を投じるほか、M&Aやソリューション事業を含めた新規事業の構築に80～100億円を充当し、事業ポートフォリオの強化をさらに加速させていきます。

FPD用フォトマスクの世界シェアは トップクラスを維持、拡大

現在の市場シェアの状況について、お聞かせください。

成長戦略の主要な目標はFPD用フォトマスクシェアの拡大です。競合の売上高の調査だけでなく顧客へのヒアリングも行い独自に算定した結果、世界のFPD用フォトマスク市場における当社グループのシェアは、世界トップクラスで、2022年25%、2023年27%、2024年28%、2025年27%と高水準を維持しました。

競争環境が激化する中、どのように優位性を維持・拡大していきますか？

当社は、競争が一段と厳しさを増すFPD用フォトマスク市場において、高付加価値領域での圧倒的な競争力強化を軸に優位性を維持・拡大していきます。そのために、2026年～2028年の3年間で総額170億円に及ぶ設備投資を計画し、技術力と供給体制の両面を強化します。

また、事業における中立性も当社の優位を支える要素です。当社の主要市場は中国・韓国ですが、製造拠点は日本と台湾にあります。地理的には顧客から離れているにもかかわらず、高付加価値レイヤーでは当社への発注が圧倒的に多いという特徴があります。これは、高精細・高精度などの技術力を磨き続けてきたことに加え、特定顧客に依存しない中立的な立場を貫き、幅広い顧客に製品を提供してきた結果、顧客基盤が厚みを増し、トップクラスのシェアを確立しているためです。

代表取締役社長
石田 昌徳

きたとおり、高付加価値品を中心とした事業ポートフォリオを構築してきたことです。

この3つの強みを活かし、市場環境が変化する中でも、FPD用フォトマスク市場において、世界トップクラスのシェア（27%）を維持し続けることができたことと自負しています。

次の25年に向けて、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

25周年という節目にあっても、そしてどんな時代の変化の中にあっても、私たちが拠り所とするものは、経営理念である「創造と調和」です。

「創造」とは、積極的に新しい価値を生み出し、社会が求める良い製品を提供することで社会に貢献していく姿勢を指します。技術開発型企業としての存在価値を發揮するための根幹となる考え方です。一方で「調和」とは、「社会」・「自然」・「人」を大切にしながら企業活動を行い、社会的責任を果たしていくことを意味します。地域社会や環境、そして社員を尊重し、調和を重んじた経営を行うことが、持続的な成長につながると考えています。

私たちの目指す姿は、「社会」・「自然」・「人」との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を生み出し、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する企業です。25周年を一つの礎として、次の50年、100年へと続く企業の形をつくっていくために、私たちは持続的な企業価値の向上と確実な成長の実現に向け、強い決意を新たにしています。

新たなステージへと踏み出すエスケーエレクトロニクスの挑戦に、変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



インタビューは2025年12月に実施しました。

強みである高付加価値品による差別化を維持するには、技術領域への挑戦を支える人材の育成と、熟練者からの確実な技術継承も肝要になります。かかる背景を踏まえ、当社では、多様な人材が能力を發揮し合う組織こそが成長の源泉であると捉え、大きく3つの柱で戦略を推進しています。

第一に、自律的な能力開発の支援です。階層別・職種別の自己啓発プログラムを整備し、個人の専門性を高めるだけでなく、コンプライアンス研修や環境教育も継続的に実施することで、高い専門性と倫理観を兼ね備えた人材の育成に注力しています。

第二に、多様性の確保です。すでに管理職の約8割を中途採用者が占めていますが、今後も外部の多様な知見を積極的に取り込みます。女性活躍を支える両立支援策や外国籍社員の活躍推進により、多様な視点が経営判断に活かされる、強固な人材ポートフォリオの構築を進めています。

第三に、心理的安全性が高く、活力ある職場環境の整備です。ハラスメントの根絶やメンタルヘルスケアの充実に留まらず、柔軟な働き方の拡充にも注力し、誰もが安心して能力を發揮できる働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

25周年の転換点から描く、次代のエスケーエレクトロニクス

設立25周年という節目を迎えられましたが、これまでの歩みをどう振り返りますか？

当社は2001年の設立から、今年で25周年という大きな節目を迎えることができました。四半世紀にわたり事業を継続し、成長を続けることができたのも、ひとえに株主・投資家の皆様、お客様、仕入先様、そして社員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の温かいご支援のおかげであり、心より深く感謝申し上げます。この25周年は、単なる通過点ではなく、創業以来培ってきた技術の基盤を、未来の価値創造へと飛躍させる重要な転換点であると捉えています。

過去25年にわたり事業を支え、磨き上げてきた当社の競争優位性は、大きく3点に集約されます。

第一に、FPD用フォトマスクというニッチ市場を早期に開拓し、他社に先駆けて独自のポジションを確立してきたこと。第二に、独自性の高いサプライチェーンや資本を活用してきたこと。そして第三はさきほどから申し上げて

神服氏の国際的な視野や経営者としての知見は、従来の議論に新たな観点をもたらし、意思決定の質を高めるうえで確かな手応えを感じています。今後の重点テーマとしては、まず、取締役会の実効性の最大化を掲げています。神服氏を含む多様なバックグラウンドを持つ取締役の知見を、中期経営計画における重要課題の議論へ積極的に反映し、より高度な監督機能の發揮につなげていきます。

また、経営の透明性の一層の強化も重要なテーマです。収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たしていきます。今後も非財務情報を含む情報開示の拡充を進め、ステークホルダーとの建設的な対話をさらに深めていきます。

これらの取り組みを通じて、当社は引き続きガバナンス体制の多様性・客観性・透明性の進化を推進し、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

パーパスを起点に、組織の変革とサステナビリティ経営を加速させる

パーパス公表から2年経ちました。現在の手応えをどのように捉えていますか。

当社は2023年に「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」をパーパスとして掲げ、中長期的な企業価値向上を通じた株主価値の最大化を目指しています。

明確な方向性を示すことで社内を鼓舞し、一体感を高める狙いがありましたが、公表以降、パーパスを起点とした中期経営計画や各種戦略が着実に機能し始めており、組織全体としての方向性がより明確になってきています。これにより、部門間の連携が進み、高付加価値品の開発やソリューション事業といった戦略的テーマへの取り組みが加速しています。積極的にチャレンジする文化が、組織として徐々に根づきつつあることを実感しています。

さらに、パーパスはステークホルダーの皆様との対話においても重要な役割を果たしています。当社の存在意義をベースに方向性や戦略の一貫性をお伝えすることで、対話の質が高まり、より深い理解と共感を得られるようになってきています。

こうした変化を確かな成果へとつなげていくためには、パーパスを体現する“人”の力をいかに高めていくかが極めて重要です。

持続的成長の源泉となる人的資本経営

人的資本戦略について、具体的な取り組みをお聞かせください。

変化の激しい事業環境において競争力を維持・強化するには、変革を担う人材の育成が不可欠です。また、当社の

今後も、多様な顧客への安定供給と中立的な立場を維持しながら顧客基盤を広げ、高付加価値品で確実に成果を上げ続けることを成長戦略の中心に据えます。これにより、競争環境が激しさを増す中でも、揺るぎない市場ポジションを確立していきます。

配当性向50%を堅持。PBR改善も視野に

株主還元に関する基本方針と、今後の配当計画についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけています。経営基盤の強化を図りつつ、成長分野への投資を進めることで、継続的な企業価値の向上と、安定的かつ継続的な利益配分の両立を目指すことを基本方針としています。

2023年9月期からは配当性向を一気に50%へ引き上げました。2024年9月期は減収減益となり、1株当たり年間配当金額は109円へ減配となりましたが、2025年9月期は130円へ増配することができました。2026年9月期の配当につきましては、当社の財政状態や中長期的な成長投資計画を踏まえ、連結配当性向50%を維持し、1株当たり152円の配当を予定しています。

一方で、長らく1倍を下回る水準で推移するPBRの現状を最重要課題と認識しています。この停滞した状況を打破するためには、資本コストを上回るリターンへの創出が不可欠です。当社は中期経営計画で営業利益率20%以上、ROE15%以上、総資産回転率1.0以上という中長期的なKPIを掲げました。施策としては、大型フォトマスク事業において高付加価値品の構成比をさらに向上させて高収益性を確保し、成長投資の回収を通じて総資産効率を高めることで、目標達成を実現します。

今後も企業価値の向上を通じ、株主の皆様への還元を一層強化してまいります。

ガバナンス体制の多様性・客観性・透明性の進化

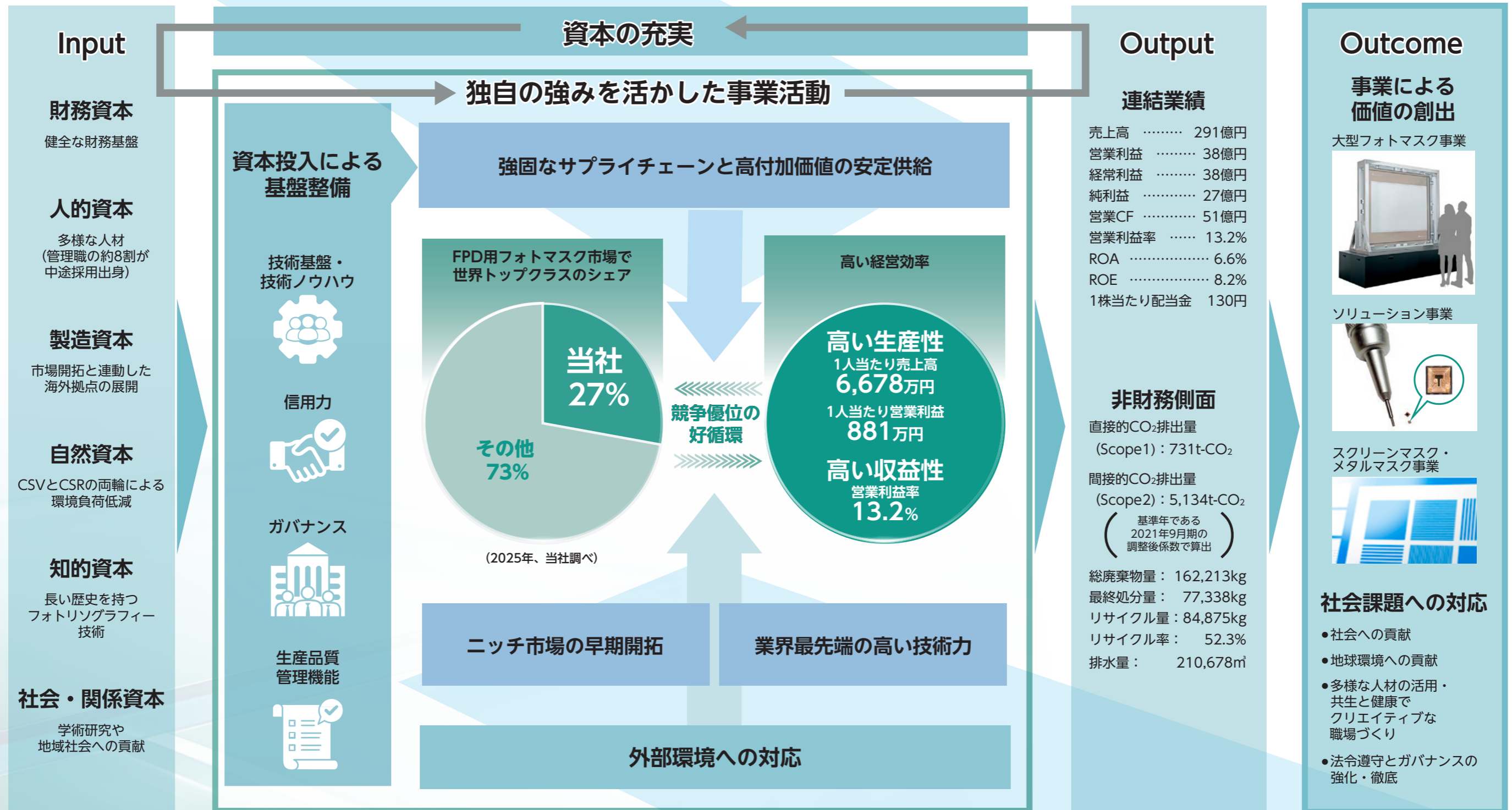
これまでのガバナンス改革の手応えと、今後の重点テーマについて教えてください。

当社は、2018年の監査等委員会設置会社への移行や、2023年の任意の指名・報酬委員会の設置など、段階的な取り組みを通じて、ガバナンス体制の強化を継続して進めてきました。これらの改革により、揺るぎない経営基盤が整ってきたことと確信しています。特に、2024年に国際経験が豊富な女性経営者である神服佐知子氏を社外取締役として迎えたことは、取締役会の多様性向上に大きく寄与しました。

価値創造プロセス

パーパス エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する

当社グループは、大型フォトマスク事業において最先端かつ高付加価値品を提供することで、業界のリーディングカンパニーとして、デジタル化社会の発展に寄与しています。その基盤となっているのは、祖業の印刷版製造技術をベースに開拓し、その後も最先端を追求し高度化に努めている技術ノウハウです。今後も、主力の大型フォトマスク事業のみならず、新規事業も含め、技術開発型企業としての社会的存在価値をさらに高めていくことを目指します。



ディスプレイの高精細化・高機能化・大型化ニーズの高まり／
医療費の高騰／人手不足／地球温暖化
外部環境

強み・特徴

競争優位性：FPD用フォトマスクの世界シェアはトップクラス

FPD用フォトマスクの世界シェアはトップクラスの27%

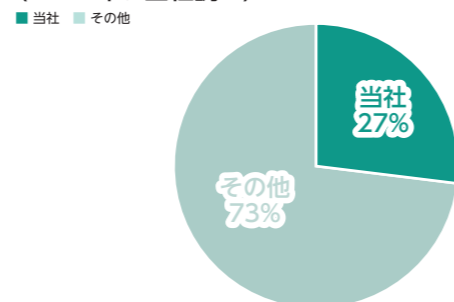
2025年、世界のFPD用フォトマスク市場において、当社のシェアは27%（当社調べ）となり、世界トップクラスを堅持しています。

当社はFPD用フォトマスクの設計・製造・販売を主力事業としています。フォトマスクは、スマートフォン・パソコン・薄型テレビなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの製造用原版であり、製造業における金型と同様に、液晶パネルや有機ELパネルの製造に必要な不可欠な製品です。

FPDは高精細化・大型化が進展し、その原版であるフォトマスクも、より難易度の高いものが必要とされています。需要が高まる高付加価値なFPD用フォトマ

スクにおいて、リーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

世界のFPD用フォトマスク市場での当社シェア (2025年、当社調べ)



ソリューション事業もニッチ市場で着実に成長

当社は大型フォトマスク事業以外の新たな収益の柱を構築するべくソリューション事業も展開しています。RFID分野、ヘルスケア分野に参入し、独自に開発した製品がニッチ市場で着実に成長しています。特に、子宮頸がん検査機の独自製品「デジタルコルポスコープ

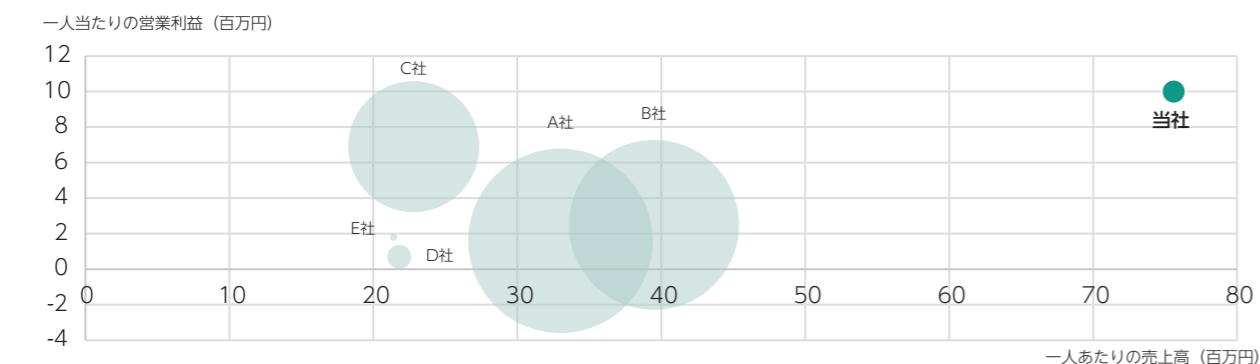
Q-CO」は小型で持ち運びやすく、省スペースの診察室にも設置しやすいことやデジタルデータを記録可能という点が好評で、婦人科クリニックへの導入が進んでいます。

競争優位性：高い経営効率を実現

主力の大型フォトマスク事業においては高付加価値品が強さを発揮して、当社は高いシェアを獲得しています。そのことで、ソリューション事業を含めた全社としても、高い生産性、高い収益性も実現しています。

収益性を意識して、装置構成やレイアウトを独自開発し、生産効率改善の努力を続けています。

高いシェアを獲得していることも奏功して、生産性の指標である、従業員1人当たりの売上高や営業利益は、国内のフォトマスクメーカーの中で際立っています。また、収益性も高位安定しています。



※ 円の大きさ：売上高
 ※ データ出典：各社決算資料から当社作成
 ※ 決算期 当社：2025年9月期 A社：2025年3月期 B社：2025年3月期 C社：2025年3月期 D社：2024年11月期 E社：2025年3月期

1 強固なサプライチェーンと高付加価値の安定供給

京都・滋賀ならではの自然資本
 ・豊富で良質な京都の地下水と琵琶湖流域の水を使用
多様性のある人的資本
 ・高い中途採用比率、外国籍社員比率から成る多様性のある人材が活躍
国内で有力なサプライチェーンを構築
 ・販売先は海外でも部材調達に信頼できるサプライチェーンを国内で構築
 ・早期にFPD用フォトマスクに参入したことで強固なサプライチェーン構築に成功
長年にわたり知的資本を蓄積
 ・母体企業から発展したフォトリソグラフィ技術の追求
 ・ソリューション事業も特色ある技術開発

ニッチ市場であるFPD用フォトマスクを早期に開拓し、先駆者利益を獲得
 ・1868年（明治元年）創業の印刷会社の印刷版製造技術が基盤
 ・1971年：プリント基板の設計と製造をスタート
 ・1988年：世界初の大型EB描画装置を導入し、FPD用フォトマスク用の新工場を設立
 ・1995年：業界に先駆けて800mmサイズのFPD用フォトマスク製造を実現
 ・2001年：当社設立
 ・市場規模に対し初期投資が多額なことが参入障壁
中立性により強固な顧客基盤を構築
 ・特定顧客との取引に依存しない中立性
 ・中立性による機密保持に信頼
高い海外売上高比率
 ・早期からの海外展開

磨き上げたフォトリソグラフィ技術の追求
 ・世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷開始
 ・不況時でも継続した成長投資と技術開発
 ・高精細化・大型化するFPDに対応した技術開発
 ・高付加価値品において存在感
独自性のある装置構成・レイアウト
 ・最適パターンを独自開発
 ・日々工程改善し装置稼働率向上
ソリューション事業も独自製品で着実に成長
 ・RFIDタグの「エクストリームタグ」は世界最小クラス
 ・ヘルスケアのリハビリ用具「電気刺激装置 WILMO」はスリムで軽量
 ・子宮頸がん検査機「デジタルコルポスコープQ-CO」は小型でデジタルデータ記録対応

2 ニッチ市場の早期開拓

FPD用フォトマスク市場で世界トップクラスのシェア
 高い経営効率
高い生産性
 1人当たり売上高 6,678万円
 1人当たり営業利益 881万円
高い収益性
 営業利益率 13.2%
 競争優位の好循環
 (2025年、当社調べ)

3 業界最先端の高い技術力

競争優位の源泉（基盤）：ニッチ市場の早期開拓

ニッチ市場を早期に開拓し独自のポジションを構築
 当社の最大の特徴は、FPD用フォトマスクというニッチな市場を早期に開拓して独自のポジションを構築していることです。

マスクの製造工程では、パターンデータをブランクスにレーザービームで描画し、現象・エッチング処理します。祖業の技術がフォトマスク技術につながりました。

印刷業から発展し、FPD用フォトマスクに早期参入

フォトマスクの製造技術であるフォトリソグラフィ技術は、150年以上前に創業した母体企業の印刷版製造技術が基盤となっています。1868年（明治元年）に源流の石田旭山印刷所（現：株式会社写真化学）が京都で創業し、その後、1971年には、祖業の印刷業に加えて、プリント基板の設計・製造による電子事業がスタートしました。

大型フォトマスク事業を本格化

1995年には業界に先駆けて800mmサイズのFPD用フォトマスクの製造を実現しました。2001年には大型フォトマスク事業に特化した会社として、当社エスケエレクトロニクスが設立されました。液晶テレビの普及を受けて、FPD用フォトマスクは大型化のニーズが高まり、それにいち早く対応できたのが、当社です。

1988年には、同社が世界初の大型EB描画装置を導入してFPD用フォトマスク用の新工場を増設しました。液晶パネルの黎明期であるこの時期から、世界に先駆けて大型フォトマスク事業を本格化させました。

新規参入が難しい分野で先駆者利益を獲得

フォトマスクには半導体用の小型のものもありますが、当社は大型分野に早期に進出しました。大型フォトマスクを使うFPDの市場規模は半導体に比較して小さく、その割には初期投資が多額であり、参入は容易ではありません。その新規参入が難しい分野に早期に参入して、大型フォトマスク専門メーカーとして弛みない技術開発により、独自のポジションを確立し、先駆者利益を獲得し、世界トップクラスのシェアを獲得しています。

印刷版の技術をフォトマスクへ展開

フォトマスクの製造技術は祖業の印刷版製造技術がベースとなっています。印刷版の製造工程では、原稿データを印刷版に露光して転写し、現像処理します。フォ

中立性により強固な顧客基盤を構築

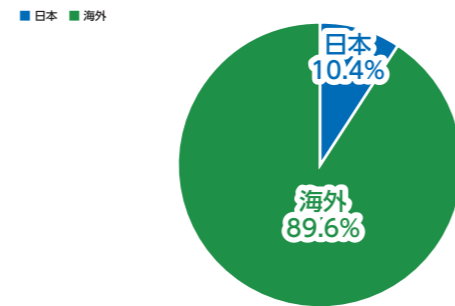
当社は特定企業との取引に依存しない中立性を維持することで、多くのパネルメーカーから受注できています。顧客ごとに違う製品を開発し、多彩なノウハウを蓄積しています。また、当社はパネルを製造していないことで、顧客であるパネルメーカーから支給されるデータの機密保持においても信頼を獲得しています。これらにより、強固な顧客基盤を構築し、世界トップクラスのシェア獲得につながっています。

高い海外売上高比率

2002年に台湾にFPD用フォトマスクの製造・販売会社を設立し、その後、韓国と中国にも販売会社を設

立しました。FPDの製造は、現在、韓国、中国がリードしており、他社に先駆けてその地域に進出したことが奏功し、トップクラスの世界シェア獲得につながっています。またそれは、当社の連結売上高の89.6%を海外売上が占めるという特徴にもつながっています。

海外売上高比率（2025年9月期）

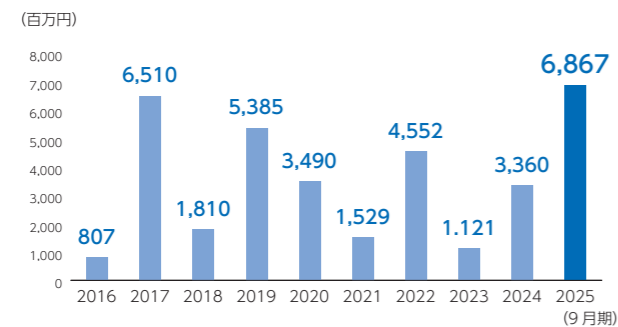


競争優位の源泉（技術・製品）：業界最先端の高い技術力／高付加価値品の安定供給 最先端のフォトリソグラフィ技術を追求し、 絶えず製品を高付加価値化して地位を確立

フォトリソグラフィ技術をコア技術として、早期の市場開拓後も、技術力を維持・向上させています。2008年に世界初の第10世代、第11世代対応の滋賀工場を竣工し、2009年には世界初の第10世代用フォトマスクの生産、出荷を開始しました。最先端を追求し、大型化、高精細化へ対応し、業界トップクラスの技術力で、高付加価値品を開発しています。市場拡大によって中国メーカーなどの新規参入がありますが、当社は依然としてリーディングカンパニーとしての地位を確保しています。

また、フォトマスク以外の事業も展開する競争が一斉に投資拡大した後に外部環境が急変して同事業への投資を見合わせたときも、当社は大型フォトマスク専業メーカーとして成長投資と技術開発を継続し、高付加価値品を安定的に供給したことで一層の差別化に寄与しています。

過去10年の設備投資額の推移



最大の強みは高付加価値品

当社の大型フォトマスク事業の最大の強みは、高精細化・大型化するFPDに対応した高付加価値品です。顧客のパネルメーカーはレイヤーの異なるフォトマスクをセットで使用しますが、高付加価値レイヤーは当社に発注する傾向があります。フォトリソグラフィ技術を弛みなく高度化し、高付加価値品で強みを発揮しています。

装置の構成でも独自性を発揮

高い生産性には、大型フォトマスク事業における高いシェアだけでなく、生産効率改善も寄与しています。フォトマスク描画装置のメーカーは限られており、当社が使用する装置は、競争と同じメーカーの装置です。しかし、装置の構成やレイアウトを独自開発し、工程の改善を日々行うことで、高付加価値品を効率的に開発し、競争との差別化につながっています。

ソリューション事業も独自製品で着実に成長

ソリューション事業のRFID分野もヘルスケア分野も、ニッチな市場で存在感が高まりつつあります。RFIDタグの製品「エクストリームタグ」は世界最小クラスのサイズで用途が拡大しています。ヘルスケア分野の主力製品である「電気刺激装置WILMO」と「デジタルコルポスコープQ-CO」は、いずれも軽量で装着しやすい点が顧客からご好評をいただいています。

スクリーンマスク・メタルマスク事業を新たな収益の柱に

アサヒテック社の買収により獲得したスクリーンマスク・メタルマスク事業は、当社の事業ポートフォリオを支える新たな柱となると考えています。スクリー

競争優位性の源泉：強固なサプライチェーン、特徴のある資本を有効活用

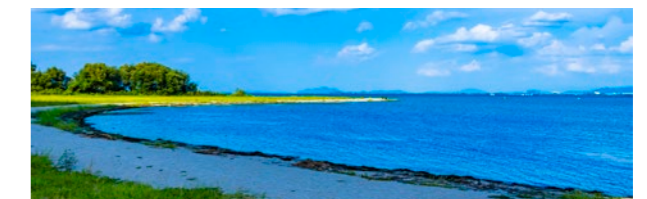
国内で有力なサプライチェーンを構築

国内で有力なサプライチェーンを構築していることも高付加価値品の安定供給に寄与しています。当社は国内で高付加価値の部材を安定的に調達しており、サプライヤー企業とも品質の改善に日々取り組んでいます。当社自身の技術力とあわせて、大型フォトマスク事業に早期に参入して長い歴史を通じて有力なサプライチェーンを構築していることも競争との差別化につながっています。

ンマスクは国内において圧倒的なシェアを誇るほか、メタルマスクは今後の成長性が大きいと見込んでおり、大型フォトマスク事業への依存を低減するにあたって大きな役割を果たすと考えられます。

京都・滋賀ならではの自然原料：良質な水の確保

京都・滋賀工場は立地による原料確保の優位性があります。良質で豊富な京都の地下水と琵琶湖流域の水を安定的に調達できる利点があります。京都工場、滋賀工場では、フォトマスクの洗浄工程に純水を大量に使用するため、水へのアクセス利便性も当社の優位性につながっています。



長年にわたり知的資本を蓄積

技術の深化

当社の知的資本は、長年培ったコア技術を新領域へ適応・深化させてきた点に特徴があります。印刷事業で磨かれた「フォトリソグラフィ技術」は、大型フォトマスク事業への参入を機に高度化されました。この歴史の中で蓄積された精密加工ノウハウは、一朝一夕には模倣困難な参入障壁となっています。

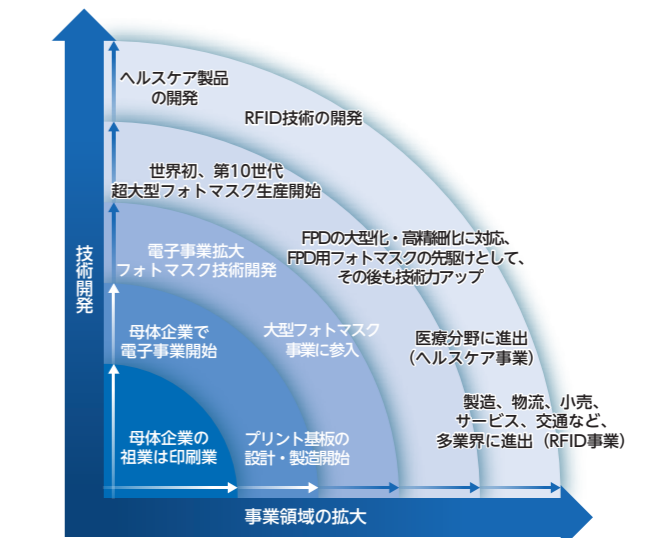
2012年のRFID分野、2014年のヘルスケア分野への参入以降も、地道な研究開発とコア技術の転用により、着実に独自の知見を蓄積してきました。単一市場に依存しない多角的な収益基盤の構築こそが、当社の揺るぎない強みです。こうした時間をかけた技術の「耕し」が、当社の競争力の源泉となり、現在の高付加価値な製品群の創出を支えています。

多様性のある人的資本

多様な人材の活躍は当社の競争優位の源泉です。管理職の中途採用率は約8割を占め、異なる背景を持つ「異能」の交差が柔軟な組織風土を醸成。また、外国籍社員が全体の約4割を占めるなど、グローバルな組織体制を確立しています。

この象徴が、拠点であるSKE上海における「自律型経営」への移行です。2025年10月、総経理（社長）に現地採用者を初登用しました。現地の商慣習やニーズを熟知したリーダーへの権限委譲により、意思決定の迅速化と顧客関係の深化を図ります。こうした人的資本の厚みが、不確実な市場における強靱な適応力の裏付けとなっています。

技術開発による事業の拡大



全社戦略×資本強化のコネクティビティ

当社は「エレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企业」として持続的な成長を継続するために、当社の基盤を支える経営資本の強化・高度化を推進します。健全な財務基盤を維持しつつ、中期経営計画に基づく成長投資を履行することで、事業のさらなる拡大・安定化を実現します。また、安定的な株主還元を継続し、資本市場からの期待・信頼獲得へ尽力します。

さらに、5つの重要課題についても注力を続けます。事業の成長とESGへの取り組みの両立こそが、当社のパーパス「エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する」を体現する姿であると考えています。



中期経営計画の概要

当社の中期経営計画について

ローリング方式で経営環境の変化に対応し、着実な計画達成に注力

当社は中期経営計画の策定において「ローリング方式」を採用しています。当社の主力事業であるFPD用フォトマスク市場は、パネルメーカーの開発動向により業績が大きく変動する特性を有しています。この市

場特性を鑑み、3か年の計画を毎年見直すことで、投資戦略やリソース配分を最適化し、不確実な環境下においても着実な目標達成を追求しています。

中期経営計画（2026年9月期～2028年9月期）の重要施策

成長投資を通じた市場シェアの拡大と、強固な収益基盤の構築

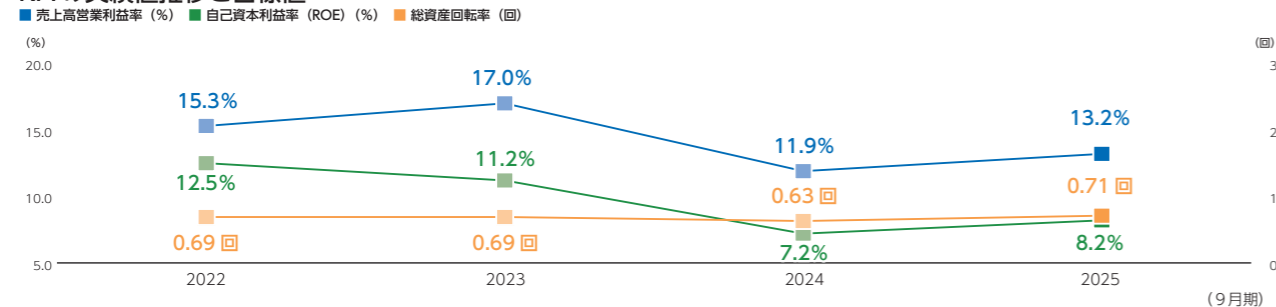
当社グループはファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として社会に貢献することを目指しています。2025年11月に新たな中期経営計画(2026年9月期～2028年9月期)を発表しました。大型フォトマスク事業については、新たに想定し直したFPD市

場平均を超える成長を実現し、更なるシェア拡大を目指します。そのため、積極的な成長投資を行い、攻勢をかけます。また、ソリューション事業の早期黒字化、スクリーンマスク・メタルマスク事業も含めた事業拡大などにより、新たな収益基盤の構築に努めます。

パーパス/KPI/重要施策

パーパス (企業の社会的意義)	エレクトロニクスとテクノロジーの力で社会に貢献する		
中長期的KPI目標値	営業利益率20%以上(13.2%)	ROE15%以上(8.2%)	売上高総資産回転率1.0以上(0.71)

KPIの実績値推移と目標値



重要施策

- 積極的成長投資による大型フォトマスク事業の拡大 —市場シェア拡大のための生産能力強化—
- ソリューション事業の早期黒字化 —RFID分野、ヘルスケア分野、それぞれの単年度黒字化—
- グループ企業拡大と新たな収益基盤の構築 —M&Aを通じたグループ企業の拡大—

2025年9月期の振り返り

連結業績

2025年9月期の連結業績は、主力事業である大型フォトマスク事業の伸長が牽引し、増収増益となりました。売上高は前期比13.4%増の291億87百万円と過去最高を更新し、営業利益は26.0%増の38億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19.2%増の27億31百万円と、大幅な利益成長を実現しました。

大型フォトマスク事業

地域別では、中国の売上が拡大しました。スマートフォン向けの有機ELパネル用に加え、テレビ向け液晶パネル用が増加しました。また当社は、第1四半期にお客様の近くに新たな営業拠点を設立し、グループ連携による技術サポートを積極的に展開しました。これらの活動への良いご評価も、この増加の一因と考えています。韓国では、スマートフォン向けの有機ELパネ

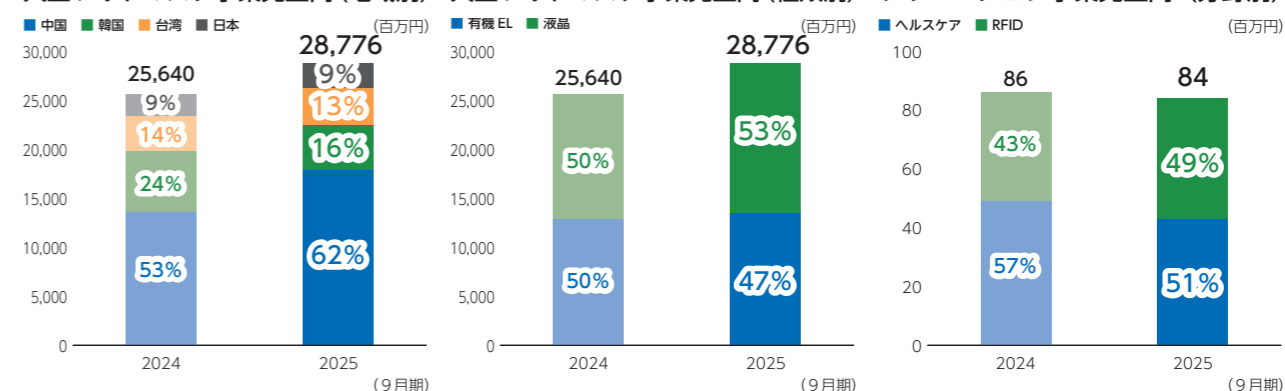
ルは横ばいでしたが、前期好調だったIT製品向けの有機ELパネルの新機種開発が一段落したことにより、全体として減少しました。台湾では、液晶パネルの開発がスマートフォン向けに減少したものの、IT製品向けが増加したことで、全体では横ばいとなりました。国内の売上は、VRデバイス向け高精細パネルの開発により増加しました。

種類別では、有機ELパネル用の売上は増加しました。IT製品向けが減少しましたが、スマートフォン向けが増加しました。液晶パネル用では、テレビ向けが、中国の家電買い替え施策や、米国の関税回避の前倒し調達などの影響により、増加しました。加えて、1400PPIや1700PPIといった高精細なVRデバイス向けも増加しました。

ソリューション事業

ヘルスケア分野では、「デジタルコルポスコープQ-CO」の販売が減少したことで前期を下回りました。RFID分野では、電子ペーパータグが減少したものの、「エクストリームタグ」やソリューション提案は増加し、前期を上回る結果となりました。

大型フォトマスク事業売上高(地域別) 大型フォトマスク事業売上高(種類別) ソリューション事業売上高(分野別)

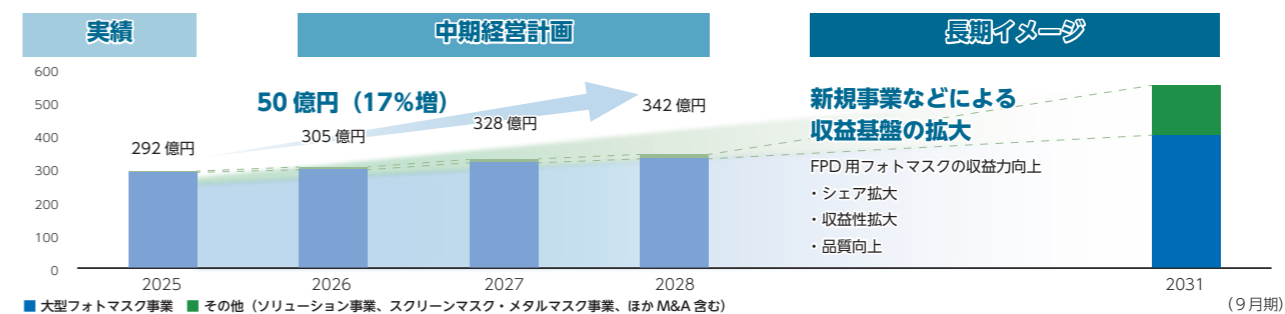


連結売上高計画

2028年9月期の連結売上高は342億円を計画

大型フォトマスク事業、ソリューション事業ともに、中期経営計画の施策を実施することで、2028年9月期の連結売上高は、2025年9月期比50億円(17%)増の342億円を計画しています(M&A含まず)。長

期的には、大型フォトマスク事業の強化とともに、ソリューション事業やスクリーンマスク・メタルマスク事業を含めたさらなる成長を目指します。



キャッシュ・アロケーション/株主還元方針

2026年9月期から2028年9月期のキャッシュ・アロケーションおよび株主還元方針については、P.24を参照ください。



財務戦略

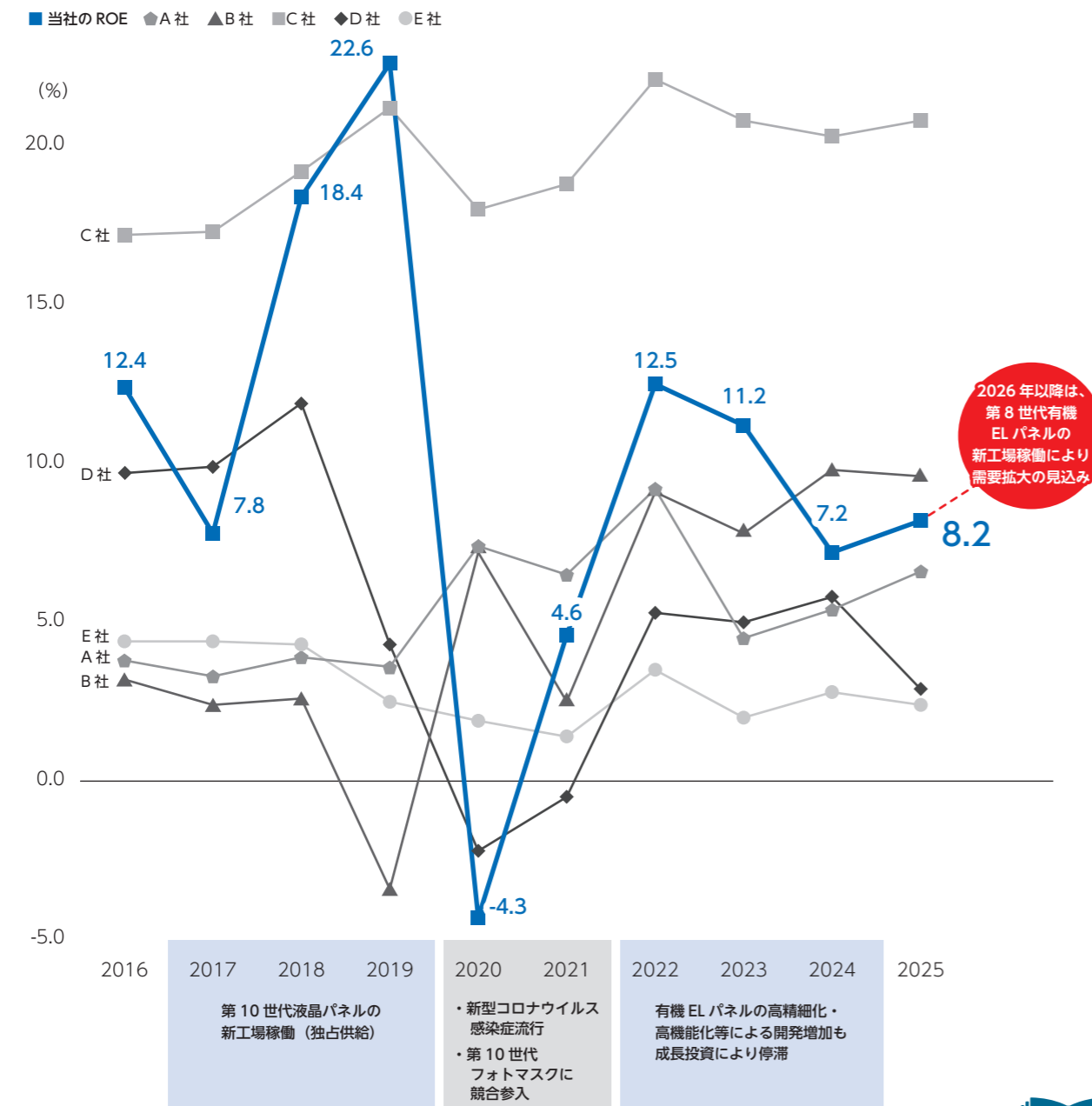
中長期の持続的な企業価値向上を目指して 当社のROEの推移について

当社の収益を牽引する大型フォトマスク事業は、需要サイクルが顧客であるパネルメーカーの開発・生産動向と密接に関係しているため、周期的に大きな業績変動が起こるといった特性があります。ROEの推移にもこの特性が表れており、競合他社と比較すると上昇・下落のレンジが顕著に大きくなっています。直近4年間の水準は中国や韓国での液晶パネル・有機ELパネル開発・生産動向が反映されたものですが、2026年以降

も複数のパネルメーカーで新規設備投資の推進を見込んでおり、当社の高付加価値製品や特定の顧客に依存しない中立性が今後の収益に貢献すると考えています。

また、ソリューション事業の立ち上げや、M&Aによるスクリーンマスク・メタルマスク事業の獲得を通じ、大型フォトマスク事業への依存低減にも着手しており、多角的な取り組みによって中長期を見据えた企業価値向上に注力しています。

競合との比較：ROEの推移



※ データ出典：各社決算資料から当社作成 (A社～E社はP.15に掲載している5社と同一)
 ※ 決算期 当社：2025年9月期 A社：2025年3月期 B社：2025年3月期 C社：2025年3月期 D社：2024年11月期 E社：2025年3月期



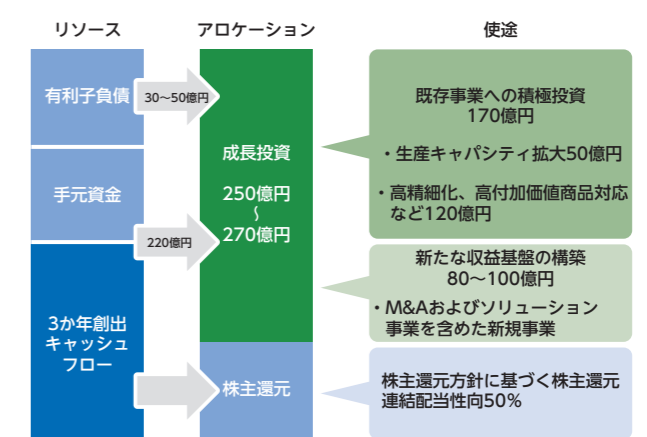
キャッシュ・アロケーション 成長投資加速 (270億円) と株主還元強化

キャッシュを生み出す力と強固な財務体質を背景とし、成長と株主還元の実現に注力します。3か年で創出するキャッシュに加え、手持ち資金と有利子負債を活用し、成長投資に充当します。

成長投資は合計で最大270億円を予定しており、大型フォトマスク事業で170億円、新たな収益基盤の構築として、M&Aおよびソリューション事業を含めた新規事業で80~100億円規模の投資を計画しています。

株主還元においては連結配当性向を50%と定め、事業成長による株主還元の増加を目指します。

キャッシュ・アロケーション



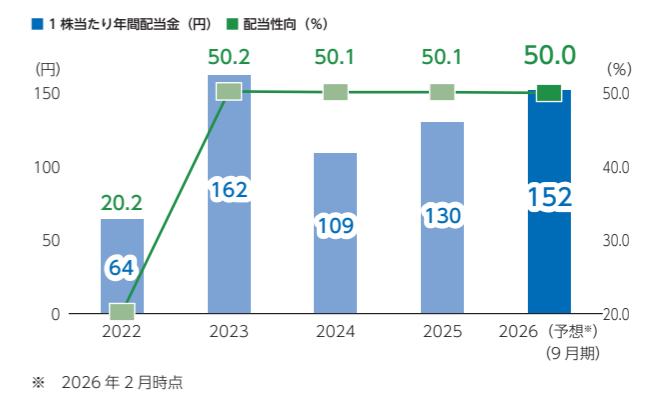
株主還元方針

連結配当性向50%を維持

2023年9月期から連結配当性向の今後の目標を50%に引き上げました。2025年9月期の連結業績は増収増益を実現し、1株当たり年間配当金額は当初見込みを上回る130円として、連結配当性向は50.1%となりました。2026年9月期の年間配当金額は152円として、さらなる配当の拡充を予定しています。

今後も、経営基盤の強化と積極的な成長投資を行い、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現することを基本方針としています。

株主還元の実績と予想



株主・投資家との建設的な対話

情報開示・IR活動の実施状況

当社は、株主・投資家の皆様との信頼関係を深めるため、適時適切かつ公平な情報開示に努めるとともに、建設的な対話の充実に注力しています。

・対話の場の提供：決算説明会や統合報告書の発行に加え、機関投資家との個別面談 (1on1) を積極的に実施しています。これらの対話で得られた貴重なご意見や市場の懸念事項は、定期的に取り締り会へフィードバックし、経営戦略の策定や事業運営の改善に直接役立てています。

・グローバルな開示の拡充：海外投資家層の拡大を見据え、英文による情報発信を強化しています。2023年12月の定時株主総会より、招集通知の一部英訳を開始しており、今後もさらなる拡充を進めていきます。

成長戦略

大型フォトマスク事業

身近なデジタルの進化を支える、フォトマスクの技術革新 ～FPDの高画質化・高機能化・大型化がもたらす新たな成長機会～

FPD業界における高画質化・高機能化・大型化のニーズは引き続き拡大しており、FPDの製造用原版であるフォトマスクにおいてもこれらのニーズへの対応が肝要となります。特に、大型のパネルに使用するフォトマスクは製造の難易度が上がり、より高い技術レベルが要求されます。このような事業環境において、当社の蓄積してきた高付加価値技術は他社との差別化に大きく資すると考えています。

身近なアプリケーションの進化

「より美しく、便利に、大画面へ。FPDの世界」



1. 高画質化: VRデバイスやスマートフォンは、実物と見紛うほどの「美しさ」へ。
2. 高機能化: バッテリー長持ち (低消費電力)、フォルダブル (折り畳み) など「新たな付加価値」の搭載。
3. 大型化: 液晶テレビの大型化トレンドが継続。
4. 採用範囲拡大: 有機ELの採用が、スマートフォンからIT製品 (ノートPC、タブレット、モニター)、さらには車載パネルへと拡大。

これらの体験を実現するため、FPDそのものの構造が複雑化・大型化しています。

パネルメーカーの挑戦

「進化に応えるための、設備投資や技術革新」

有機ELパネル工場



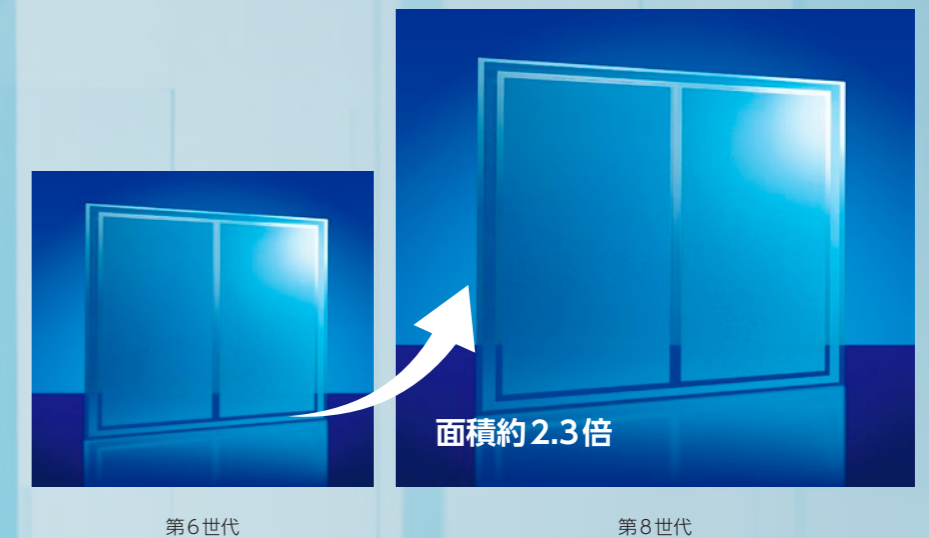
1. 大型ガラス基板への対応: IT製品/車載パネルを効率よく生産するために、有機ELパネル工場でも第6世代から第8世代基板への移行が具体化。
2. 難易度の上昇と枚数増加: 高画質・高機能化に伴い、製造プロセスが複雑化するとともに微細加工の難易度が上昇。また、フォトマスクの使用枚数も増加。
3. 新工法への挑戦: 従来の蒸着 (FMM使用) 方式から、より高精細なフォトリソグラフィ (フォトマスク使用) 方式への転換検討。

これらの大規模投資と技術的挑戦を成功に導く鍵を、大型・高精度フォトマスクが握っています。

フォトマスクへの期待

技術の高度化を追い風に、市場の期待を超える価値を創出

フォトマスクのサイズ



1. 大型化の進展: 第8世代有機ELパネル工場の稼働に伴い、大型かつ高精度なフォトマスクの需要が増加。
2. 高付加価値領域の伸長: 回路パターンの微細・複雑化に伴い、より付加価値の高いフォトマスクへの要求が高度化。
3. 新たな需要への対応: フォトマスクの使用枚数増加に加えFMM代替の新工法により、既存市場の拡大以上の新たな需要が創出。

FPDの『高画質化・高機能化・大型化』トレンドは、当社の技術力が最も活きる局面です。高画質化や高付加価値対応の成長投資により、中長期的な収益拡大を目指します。

売上計画（地域別）

韓国での売上拡大が今後の成長の原動力に

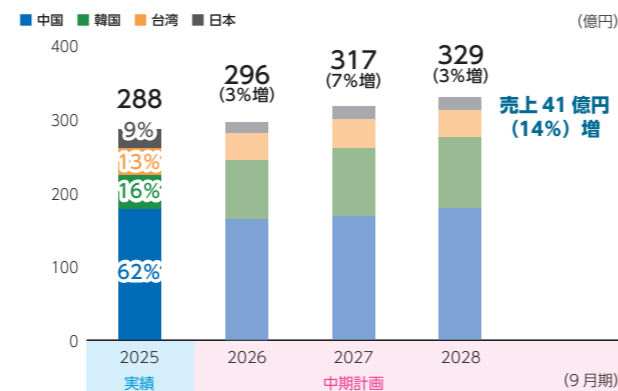
大型フォトマスク事業は2028年9月期までの3年間で41億円の増収を計画しています。

中国市場では、パネルメーカーの開発需要は引き続き堅調に推移する見込みです。一方で、中国現地フォトマスクメーカーが力をつけていることに加え、2025年9月期に補助金施策で好調であったテレビ向け液晶の反動減も見込まれます。このような中国の市場の動きに対し、当社は、現地営業体制の強化と技術サポートの充実を徹底することで売上を維持し、シェアの確保に取り組んでいきます。

韓国市場では、第8世代有機ELパネル工場の立ち上げが想定より遅れていましたが、今期からは本格的に稼働する予定であるため、大幅な売上拡大を計画しています。

台湾市場では、IT製品や車載パネル向けに液晶パネル開発が行われますが、スマートフォン向けは減少すると想定し、横ばいの計画としています。

日本市場は顧客の事業縮小の影響があり、減少を予測しています。



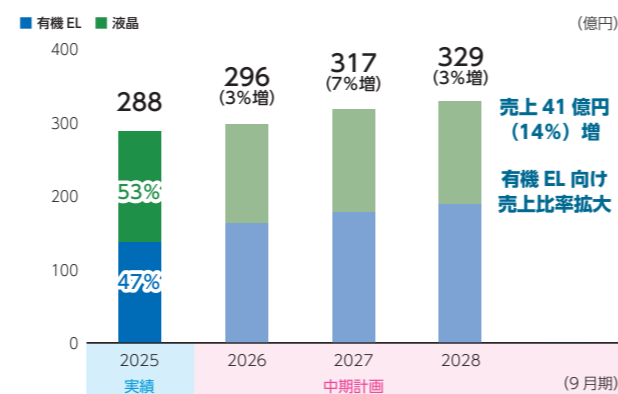
売上計画（種類別：有機EL／液晶パネル用）

有機ELの売上拡大が今後の成長の原動力に

FPD市場では今後も高精細な有機ELパネルの普及が進展すると予想され、当社の売上構成においてもその比率を一層高める計画としています。

有機ELパネルについては、スマートフォン向けに高画質化、低消費電力化、薄型化などの高機能なパネル開発が進むと予測しています。また、IT製品向けには、品揃え拡充のための開発が活発になると想定しています。第8世代有機ELパネル工場の本格稼働に加え、フォトリソグラフィー方式などの、次世代マスク需要にも期待しています。これらの需要を積極的に取り込むことで、売上拡大を確実に図っていきます。

液晶パネルにおいては、スマートフォンやテレビ向けは減少すると見えますが、IT製品向けや車載パネル向けの増加により、売上を獲得していきます。

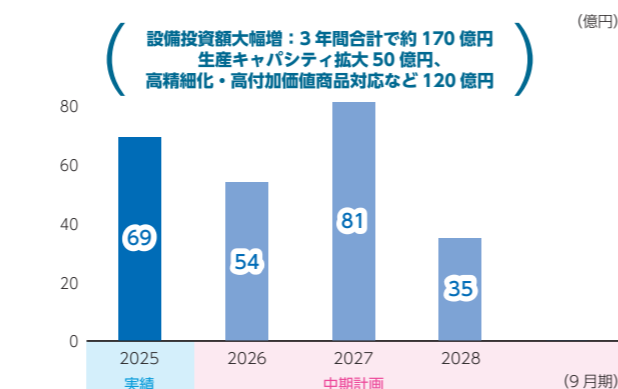


設備投資計画

シェア拡大に向けて設備投資強化(3年合計170億円)

当社は今後3年間の中期経営計画において、総額170億円の積極的な成長投資を行います。その主な内容は、「高精細・高精度対応の描画装置や検査装置の導入」です。

これらの設備投資を行うことで、生産キャパシティの拡大や、技術力のさらなる向上を図り、マーケットシェアを拡大させることで、3年後329億円の売上高を実現します。



こんなところに使われている

フォトマスクの役割

当社はFPD製造時に使用する回路パターン原版である「フォトマスク」を製造しています。製造業の金型のようなもので、これを使ってパネルメーカーは

FPDを大量生産しています。製品の中には存在せず、また、消費者が目にする場所にフォトマスクはありませんが、フォトマスクを使って製造されたパネルは最終製品の一番目立つところにあります。

(液晶パネルの場合)



※ 有機ELパネルでは、カラーフィルター工程はありませんが、高度な制御を要するTFTアレイ工程において、より多くのフォトマスクが使用されます。

ソリューション事業

実績と計画

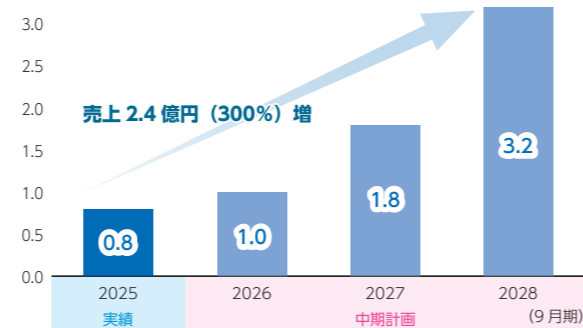
2025年9月期は減収

顧客動向に影響を受けやすい大型フォトマスク事業以外の収益基盤確立のため、自社主導分野の開拓を推進し、RFID分野、ヘルスケア分野で、自社独自製品をリリースしました。近年、徐々に成果が出始め、2023年9月期よりソリューション事業をセグメントとして新設しました。2025年9月期の売上高は、ヘルスケア分野の「デジタルコルポスコープQ-CO」の販売が減少したことで、前期比2.9%減となりました。

2028年9月期に3.2億円を計画

RFID分野では、「エクストリームタグ」やソリュー

ション提供といった高付加価値なビジネスを推進するとともに、ヘルスケア分野では、在宅医療やセルフケア分野といった将来ニーズの高い領域への進出も選択肢として取り組んでいきます。



RFID分野

世界最小級のサイズという特徴を活かして用途拡大へ

RFIDとは、RFタグと読み取り装置の間で電波を用いた通信により、非接触で情報の読み取りや、書き換えができる技術です。2018年6月の「ピッキングタグ」の販売開始で同分野に参入し、2020年10月に電子ペーパーとRFIDタグを組み合わせた「電子ペーパータグ」の販売を開始しました。

さらに、2022年5月には一辺が1mm以下の超小型RFIDタグ（エクストリームタグ）の販売も開始しました。これまでRFIDタグを使用できなかった小型部品や機器に搭載することができます。さらに、従来のRFIDでは困難だった金属部品への埋め込み可能なメタルバージョンも販売しました。

いずれも高温環境でも使用でき、通信距離も拡大しました。医療器具など、幅広い産業において製品のトレーサビリティ確保に活用が期待できます。

ヘルスケア分野

電気刺激装置WILMOは海外販売の許可を取得、デジタルコルポスコープQ-COは産婦人科向けに販売伸長

ヘルスケア分野は、高齢化が進む日本において成長が期待でき、社会貢献にも直結する事業分野です。

2014年に医療機器製造販売業の許可を取得し、2017年に「電気刺激装置WILMO」の販売により参入しました。これは手に装着して神経を電気で刺激し筋萎縮改善を促す装置です。ゼロから自社開発して認可を取り、販売開始しました。普段使用にスリムで軽量化したことなどが特長です。台湾、中国で販売の認可を取得し、本格的な海外展開の準備が着実に進んでいます。

また、自社で開発・設計・製造し、認可を取得し、2020年に販売開始した、「デジタルコルポスコープQ-CO」は、産婦人科向けに販売が伸長しています。



エクストリームタグ 電子ペーパータグ 電気刺激装置 WILMO デジタルコルポスコープ Q-CO

スクリーンマスク・メタルマスク事業（アサヒテック）

事業紹介

アサヒテック株式会社の買収について

当社は、経営課題として関連子会社によるグループ力の向上を挙げており、それを実現する重要施策としてM&Aを通じたグループ企業の拡大を掲げています。その中で、安定性、成長性、親和性などを鑑み、グループ力の向上に寄与するアサヒテック株式会社を買収しました。

事業概要

当事業における主要製品は、スクリーンマスクおよびメタルマスクです。スクリーンマスクは、車載ガラスや電子部品の印刷工程に、メタルマスクは、半導体パッケージなどの製造におけるはんだペーストの印刷

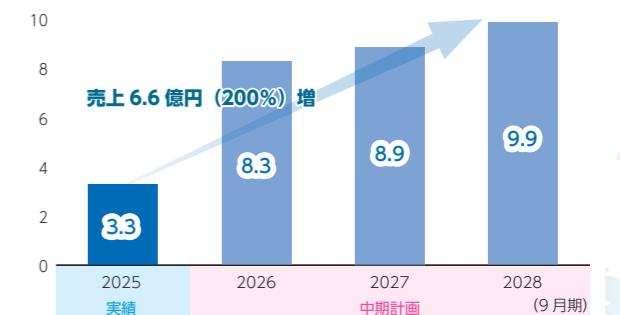
工程などに使用される、高精度な製造用原版です。

自動車用のスクリーンマスクの製造販売においては、国内では圧倒的なシェアを占め、米国・中国でも製造販売をしています。また、成長分野である電子部品を対象としたレーザー加工技術を用いたメタルマスクが次の事業の柱となっており、インドでもレーザー加工事業を展開しています。このように取り扱い事業分野は安定性と成長性の両面を持ち合わせています。売上高は、コロナ禍で落ち込みはあったものの、そのリセッション局面においても継続して利益を計上しており、海外子会社を含め安定した事業経営を行っています。

連結開始以降の業績は順調に推移しており、当社グループの事業ポートフォリオの拡充に寄与しています。

実績と計画

2025年9月期の実績は、2025年5月以降の5か月分になります。既存の事業基盤を活かしながら、当社グループとの技術・営業面でのシナジー効果を発揮し、2028年9月期には約10億円の売上を計画しています。



シェード デザイナー 電子関連部品

サステナビリティの考え方と取り組み

サステナビリティ全般の考え方

当社は、経営理念「創造と調和」のもと、サステナビリティに関する課題への取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値を向上させ、さらには経済価値との好循環を生み出すことで、ステークホルダーの皆様へ信頼され、選ばれ続ける存在であることを目指しています。

サステナビリティのための体制

ガバナンス

当社は、2021年10月にサステナビリティ委員会を取締役会の直轄組織として新設し、2021年12月にサステナビリティ推進規程を制定しました。当委員会は2025年9月期に7回開催し、気候変動を含むサステナビリティ関連課題の重要事項などを審議し、取締役会に報告しました。

戦略

当社は、「SKEサステナビリティポリシー」を制定し、その中で5つの重要課題を定め、諸課題への対応を通じて自らの企業価値を向上させ、社会の持続的発展に貢献できるよう努めています。

5つの重要課題	2025年9月期の主な活動状況
1. 未来を豊かにする製品づくり FPD用フォトマスクを中心として、社会の求める高付加価値、環境にやさしい製品を積極的に提供します	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001 認証取得による安定した品質の製品提供 調達先と協業し「SKEグリーン調達ガイドライン」に基づく材料調達により環境負荷軽減に配慮した製品の提供 取引先で不要となった主材料（合成石英）の積極的なリサイクル活用に基づく環境負荷軽減に配慮した製品の提供
2. 社会への貢献 豊かな地域社会の発展に向けて、ボランティア活動をはじめ、社会貢献・地域貢献活動に積極的に取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の周辺地域清掃を通じた地域貢献活動 琵琶湖の在来魚保護を目的とした外来魚駆除活動への参加 ペットボトルのキャップ回収運動の推進 ボランティア休暇制度の制定・運用によるボランティア活動への参加推進 当社が選定したボランティア活動を社員へ周知・推奨 子ども食堂への寄付 日本赤十字社の献血 外国コインおよび使用済切手・ヘルマークの寄付 京都市社会福祉協議会主催の「京（みやこ）子ども居場所フェス」へのボランティア参加
3. 地球環境への貢献 未来の人々に自然に満ちた地球を残すため、温室効果ガス削減や再生可能エネルギーの採用に取り組むことで、将来的にカーボンニュートラル実現を目指します	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置（京都工場）による再生可能エネルギーの利用促進 当社主要製造装置のレーザー仕様変更により消費電力を99%削減 温室効果ガス排出量削減に向けた各種取り組み ISO14001 認証取得による、当社企業活動における環境リスクの分析と低減活動の推進 当社製品への有害化学物質の禁止物含有ゼロの徹底
4. 多様な人材の活用・共生と健康でクリエイティブな職場づくり 多様性の一環である女性活躍推進などを通じて社会の様々な価値観に寄り添うとともに、常に社員の心身の健康管理をサポートする事で、働き甲斐のある職場環境づくりに取り組みます	<ul style="list-style-type: none"> 労働関係法規の遵守 安全衛生委員会の運営に基づく職場の安全衛生確保 ISO45001 認証取得による労働安全衛生の確保 職場環境の改善・働きやすい職場づくりを推進し、メンタルヘルス不調を未然に防止する事を目的としたストレスチェックの実施やメンタルヘルスケア活動の推進 将来の女性管理職比率向上に向けた新卒採用に占める女性比率向上 在宅勤務制度の制定・運用 時間単位の有給休暇取得制度の制定・運用 リファラル採用制度の制定・運用 奨学金返還支援制度の制定・運用
5. 法令遵守とガバナンスの強化・徹底 上場企業としての社会的責任を果たし、グループ全体のコンプライアンスとガバナンスを強化・徹底します	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会の定期的な開催による役員の情報共有ならびに課題解決の検討 ハラスメントやインサイダー取引などのコンプライアンス教育・研修の実施 内部通報制度（ヘルプライン）の整備・活用 SKE行動規範に基づき「取引先との良好な関係構築」「人権尊重」「株主・投資家とのかかわり」「地域社会・地球環境への取り組み」「国際社会とのかかわり」に係る行動の遵守 コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定・実践、内部統制システムの整備・運用 任意の指名・報酬委員会設置や中期経営計画開示による経営の透明性向上 社外および女性取締役の増員によるガバナンスの強化

リスク管理

当社は、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置しており、経営危機につながる可能性があるリスクに関する重要事項の審議を行い、改善の方向性を当該部門に提案するとともに、適宜取締役会に

報告することとしています。サステナビリティに関連するリスクについても必要に応じてサステナビリティ委員会と連携のうえ、全社的なリスク管理と連動させています。

中期経営計画におけるESGの取り組み

経営基盤強化の施策を着実に進行

事業を通じて社会の持続的な発展にも寄与しながら、自社が成長していくための基盤の強化を進めています。中期経営計画において、環境負荷低減のため、温室効果ガスのScope1と2の削減に加えて、Scope3の削

減にも努めています。また、社会貢献活動の継続と拡大、社員のボランティア活動支援、女性が活躍できる職場環境の整備に努めています。ガバナンスについては、社外取締役比率の向上、適切な情報開示による透明性の確保の継続に取り組んでいます。

	2025年9月期の実績	中期経営計画における今後の目標・取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出削減（Scope1 + 2） <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期実績：前期比358t-CO₂削減 2024年9月期～2025年9月期：2023年9月期比510t-CO₂削減（達成率231%） 温室効果ガス排出削減（Scope3） <ul style="list-style-type: none"> 実排出量の測定を完了 主要得意先と連携し、排出量削減（5%削減）に向けた取り組みを継続 禁止物質の製品への含有ゼロを継続 社員向け環境講演会 <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期実績：3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出削減（Scope1 + 2） <ul style="list-style-type: none"> 目標：2024年9月期から2026年9月期までの3年間で300t-CO₂の削減を目標としており、2025年9月期までに当該目標を達成。2027年9月期には、さらに79t-CO₂の削減に取り組む。 温室効果ガス排出削減（Scope3） <ul style="list-style-type: none"> 目標：毎年前期比5%のCO₂削減に取り組む 
社会	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂への寄付 琵琶湖外来魚駆除大会への参加、本社・工場周辺の清掃活動 <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期実績：琵琶湖外来魚駆除大会への参加 25名 本社・工場周辺の清掃活動 46名 日本赤十字社の献血実施 64名 L'Art sous le feu Daimonji～京都大文字とアートを愛でる会への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の継続と拡大 社員のボランティア活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ボランティア休暇制度の有効利用 女性が活躍できる職場環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 女性採用比率向上 女性社員のキャリアのイメージ形成サポート 
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役比率、女性取締役比率向上 <ul style="list-style-type: none"> 社外取締役比率 2025年9月期 33.3% 女性取締役比率 2025年9月期 16.6% 任意の指名・報酬委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期実績：4回開催 適切な情報開示による透明性の確保 <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画を開示 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報開示による透明性の確保を継続 

当社の取締役（2026年3月31日現在）



代表取締役社長
石田 昌徳

経歴
 1992年 4月 大日本スクリーン製造株式会社
 （現：株式会社SCREENホールディングス）入社
 1997年 7月 株式会社写真化学入社
 2000年 6月 同社取締役
 2001年 10月 当社取締役
 2002年 5月 頂正科技股份有限公司董事長
 2003年 10月 当社常務取締役
 2005年 11月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事
 2008年 10月 当社専務取締役
 2010年 9月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長
 2011年 10月 当社代表取締役社長（現任）
 2013年 1月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長



常務取締役
上野 篤雄

経歴
 1987年 4月 株式会社写真化学入社
 2007年 10月 当社営業本部長
 2008年 10月 当社執行役員
 2010年 5月 頂正科技股份有限公司總經理
 2013年 11月 同社董事長
 2013年 12月 当社取締役フォトマスク事業本部担当
 フォトマスク事業本部長
 2020年 12月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事
 2021年 1月 愛史科電子貿易（上海）有限公司董事長
 2025年 12月 当社常務取締役新領域創造室およびソリューション事業部管理
 フォトマスク事業本部担当フォトマスク事業本部長（現任）



取締役
小西 芳広

経歴
 1992年 4月 松下電器産業株式会社
 （現：パナソニックホールディングス株式会社）入社
 2003年 9月 シャープ株式会社入社
 2016年 10月 当社入社
 2018年 10月 当社フォトマスク事業本部技術開発本部長
 2022年 10月 当社執行役員フォトマスク事業本部技術開発本部長
 2025年 12月 当社取締役技術開発本部担当
 フォトマスク事業本部技術開発本部長（現任）



取締役（常勤監査等委員）
前野 隆一

経歴
 1983年 10月 株式会社写真化学入社
 2007年 10月 頂正科技股份有限公司總經理
 2008年 10月 当社執行役員
 2009年 11月 頂正科技股份有限公司董事長兼總經理
 2010年 4月 当社執行役員生産本部長
 2011年 12月 当社取締役
 2013年 11月 当社取締役事業開発室担当事業開発室長
 2015年 7月 株式会社清原光学代表取締役社長
 2015年 10月 当社取締役事業開発室担当
 2016年 10月 当社取締役
 2018年 12月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）



取締役
向田 泰久

経歴
 1986年 4月 日本生命保険相互会社入社
 2006年 3月 同社福井支社支社長
 2009年 3月 同社東京西支社支社長
 2011年 3月 同社本店法人営業第一部法人営業部長
 2014年 4月 当社顧問
 2014年 10月 当社執行役員
 2015年 10月 当社執行役員管理本部長
 2015年 12月 当社取締役管理本部担当管理本部長
 2017年 10月 当社取締役管理本部担当
 2017年 12月 当社取締役経営戦略室担当（現任）



取締役
橋本 昌典

経歴
 1991年 2月 株式会社写真化学入社
 2013年 4月 当社生産本部長
 2013年 10月 頂正科技股份有限公司總經理
 2016年 10月 当社フォトマスク事業本部生産本部長
 2019年 10月 当社執行役員フォトマスク事業本部生産本部長
 2019年 12月 当社取締役フォトマスク事業本部生産本部長
 2020年 10月 当社取締役知財グループ担当
 フォトマスク事業本部生産本部長
 2022年 10月 当社取締役生産本部担当兼技術開発本部担当
 兼知財グループ担当
 2025年 12月 当社取締役生産本部担当兼知財グループ担当（現任）



社外取締役（監査等委員）
中野 雄介

経歴
 2002年 4月 公認会計士登録
 2005年 7月 清友監査法人代表社員（現任）
 2006年 4月 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授
 2010年 1月 中野公認会計士事務所所長（現任）
 2011年 6月 株式会社フジックス社外監査役
 2014年 12月 当社監査役
 2015年 6月 日本写真印刷株式会社（現：NISSHA株式会社）社外監査役（現任）
 2016年 6月 ワタベウェディング株式会社社外監査役
 2018年 12月 当社取締役（監査等委員）（現任）
 2021年 6月 三洋化成工業株式会社社外監査役（現任）
 2023年 11月 清友税理士法人代表社員（現任）



社外取締役（監査等委員）
佐々木 真一郎

経歴
 2005年 12月 京都弁護士会登録
 2005年 12月 益川総合法律事務所入所
 2012年 4月 日東化成株式会社社外監査役（現任）
 2012年 6月 佐々木総合法律事務所所長（現任）
 2016年 12月 株式会社エスユーエ社外監査役（現任）
 2022年 12月 当社取締役（監査等委員）（現任）



取締役
阿部 和香

経歴
 2004年 3月 当社入社
 2013年 4月 当社経営戦略室副室長
 2014年 4月 株式会社写真化学入社
 2014年 6月 同社取締役
 2019年 11月 当社顧問
 2019年 12月 当社取締役事業開発室担当
 2021年 6月 株式会社アイティフォー社外取締役（現任）
 2022年 4月 当社取締役新領域創造室担当
 兼ソリューション事業部担当（現任）
 2025年 3月 株式会社モニワル社外監査役（現任）



取締役
奥田 正男

経歴
 1985年 4月 株式会社京都銀行入行
 2004年 10月 同行富野支店支店長
 2006年 9月 同行八尾支店支店長
 2009年 1月 同行寝屋川支店支店長
 2010年 12月 同行西院支店支店長
 2014年 6月 同行執行役員個人営業部長
 2015年 6月 同行執行役員営業統轄部長
 2017年 6月 同行執行役員監査部長
 2020年 7月 当社顧問
 2020年 12月 当社取締役管理本部担当（現任）



社外取締役（監査等委員）
立石 知雄

経歴
 1993年 10月 オムロンコミュニケーションクリエイティブ株式会社入社
 1998年 9月 株式会社サイバード取締役
 2002年 7月 オムロン株式会社
 2004年 6月 株式会社サンエイトホールディングス代表取締役
 2004年 7月 株式会社サンエイトインベストメント代表取締役
 2004年 8月 株式会社サンエイトマーケティング（現：株式会社キョーエン）
 代表取締役（現任）
 2005年 1月 株式会社CHINTAI取締役
 2017年 4月 株式会社ビューケン取締役（現任）
 2018年 6月 株式会社桑山監査役（現任）
 2018年 9月 NPO法人キッズアートプロジェクト理事
 2018年 12月 株式会社エスユーエ社外取締役（現任）
 2022年 1月 株式会社アートの森（現：株式会社clarus）取締役（現任）
 2022年 10月 株式会社インデン社外取締役（現任）
 2022年 10月 NPO法人キッズアートプロジェクトアドバイザー（現任）
 2022年 12月 当社取締役（監査等委員）（現任）



社外取締役（監査等委員）
神服 佐知子

経歴
 1997年 4月 全日本空輸株式会社入社
 1998年 3月 スイス航空株式会社入社
 2002年 7月 ケイアイ興産株式会社入社
 2005年 8月 KLMオランダ航空会社入社
 2007年 2月 フォーシーズンインターナショナル株式会社代表取締役（現任）
 2024年 12月 当社取締役（監査等委員）（現任）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的考え方

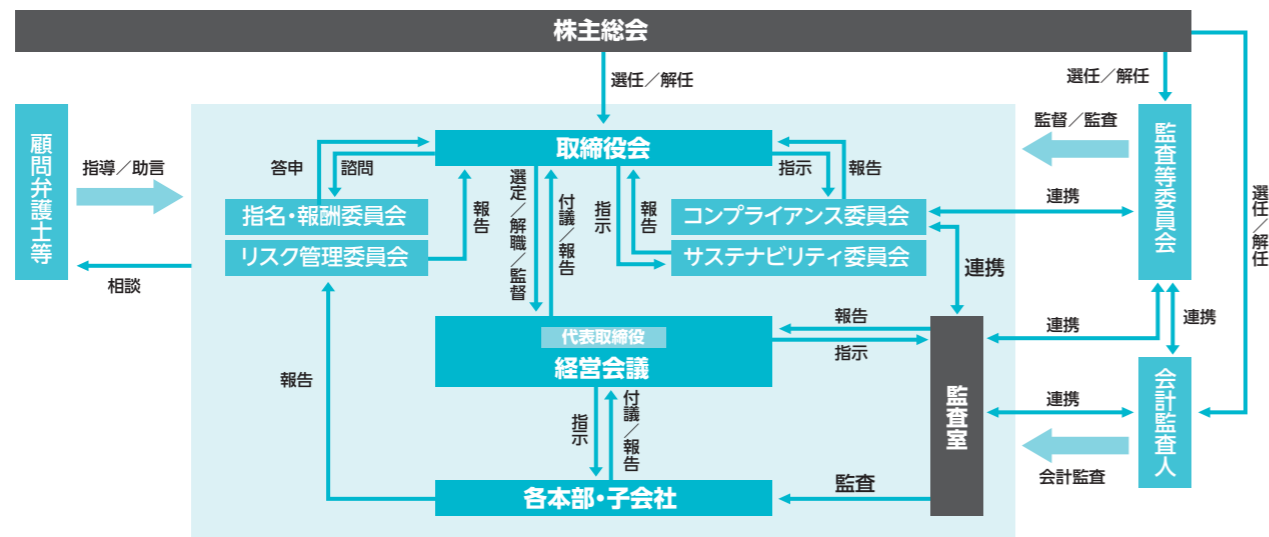
当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでいます。

また、これらの理念実現のためには、株主・投資家の皆様・取引先様・地域社会・社員などの社内外のステークホルダーの立場を尊重したうえで、公平・公正かつ迅速な意思決定を行う仕組みであるコーポレート・ガバナンスを適切に実践することが肝要と考え、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定め、かつ実践しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- (1) 当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行い、また、株主の実質的な平等性の確保を図ります。
- (2) 当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値創出のため、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 当社は、当社の財務情報や、非財務情報について、法令に基づく適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。
- (4) 当社取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るために、その役割・責務を適切に果たします。
- (5) 当社は、その持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制（2025年12月19日現在）



組織形態

当社は、2018年より監査等委員会設置会社へ移行しています。その理由は、取締役の職務執行の監査等を行う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制

の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためです。なお、当社は監査等委員である社外取締役を4名選任しています。

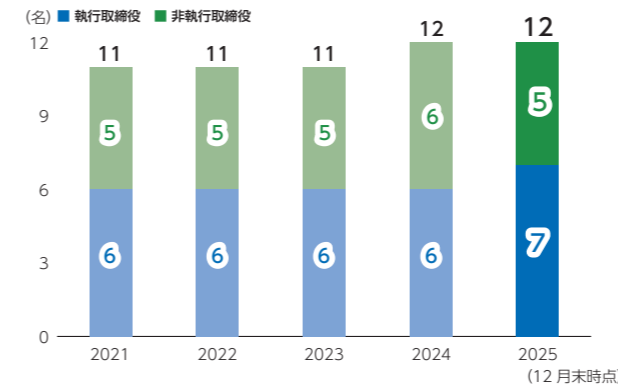
取締役会

取締役12名のうち独立社外取締役を4名選任し、コーポレート・ガバナンスコードが東京証券取引所スタンダード市場上場企業に求める基準を満たしています。

に関する意思決定機関として、法令および定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しています。

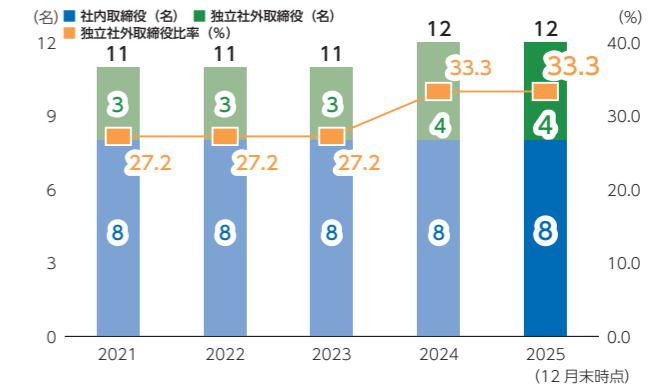
任期は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は1年、監査等委員である取締役は2年です。

取締役会構成（執行取締役、非執行取締役）

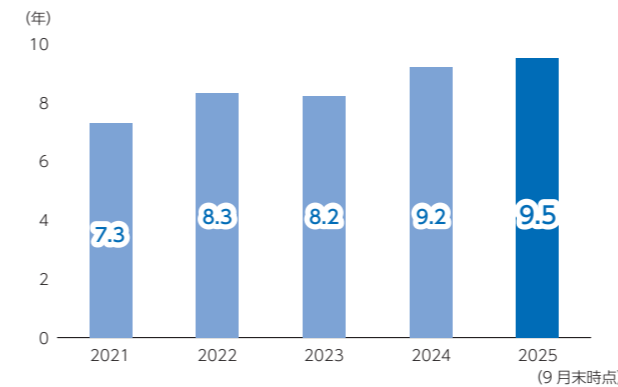


※ 非（業務）執行取締役：事業活動に関与しない取締役。独立社外取締役、監査等委員である取締役など。2025年12月末時点においては、常勤監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である社外取締役4名の計5名です。

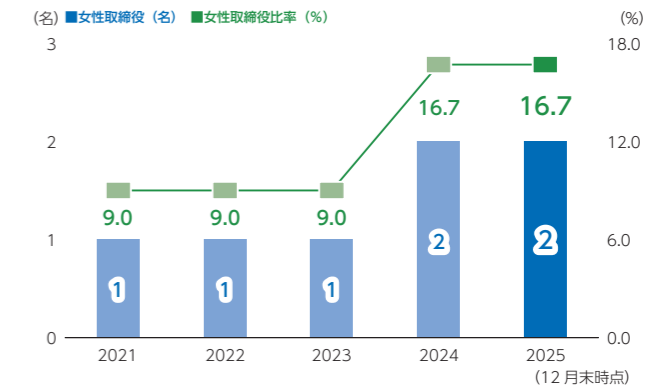
取締役会構成（独立社外取締役数と比率）



取締役の平均在任期間（年）



女性取締役数と比率



監査等委員会

監査等委員会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行状況などの適法性監査、妥当性監査を実施しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令の改正状況などを確認するとともに、遵守状況について社内共有する仕組みを構築し、社内へ法令などの遵守意識の普及や高い倫理性の保持に努めています。

指名・報酬委員会

当社では、従来から適切な基準に則り、取締役会の構成員とその報酬を決定してきましたが、経営の公平性や健全性、透明性を確保し、さらに向上させることを目的に取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を2023年10月に設置しました。以降、取締役の指名および報酬については、指名・報酬委員会の諮問を経て決定されており、透明性の高い経営を実現しています。委員は、独立社外取締役が過半数を占め、委員長および同委員会の構成は、取締役会決議にて選定します。

資本コスト・資本収益性を意識した経営指標の開示

中期経営計画のKPIの一つとして「ROE15%以上」を掲げ、資本コスト・資本収益性を意識した経営目標を明確に掲げています。この達成に向けて中期経営計画の施策を着実に推進しています。

株主還元方針の見直し

2023年に株主還元方針を見直し、「経営基盤の強化を図りつつ、積極的に成長分野への投資を行うことで、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現すること」を基本方針として掲げました。目標とする連結配当性向を20%から50%に見直し、2023年9月期は50.2%、2024年9月期は50.1%、2025年9月期は50.1%と、目標の達成を継続しています。

社外取締役の活動状況

当社の4名の社外取締役は、前期に引き続き豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会において活発な議論を展開しています。これにより、当社の経営における意思決定の透明

性と監督機能の充実が一層定着し、持続的なガバナンス強化につながっています。また、社外取締役比率は約33%、女性取締役比率は約17%を維持しています。

ガバナンス改革の歴史

2014年	社外取締役選任
2017年	取締役会の実効性評価実施
2018年	監査等委員会設置会社への移行
2019年	女性取締役就任
2021年	サステナビリティ委員会の設置
2023年	株主還元方針の見直し、指名・報酬委員会（任意）の設置、中期経営計画の公表
2024年	新たな女性社外取締役の選任

コンプライアンスの取り組み

コンプライアンス管理規程に基づき、取締役会の直轄機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。また、内部通報保護規程を制定し、ヘルプライン

窓口を設けています。2025年9月期は内部通報に関する研修を8回開催し、延べ1,049名が受講しました。なお、同期の内部通報相談件数は0件でした。

サステナビリティの取り組み

サステナビリティ委員会を取締役会の直轄の組織として設置し、2025年9月期は、当委員会を7回開催しました。また、2025年9月期は、こども食堂への寄付などの社会貢献活動の実施や、主要製造設備であるレーザービーム描画装置のレーザーの一部をガス式

から固体式に更新し、当該装置の電力消費量の大幅な削減が実現できました。

温室効果ガス排出削減の目標設定による気候変動対策や社会貢献活動の実施など、社会課題を解決する取り組みを積極的に推進しています。

人材の多様性確保の取り組み

当社は、管理職の約8割（当社単体、連結とも）が中途採用者であり、外国籍社員（連結で約4割）も多数活躍するなど、多様な人材で構成されています。

派遣社員から正社員に登用され、中核人材として活躍している社員も在籍しています。

管理職に中途採用出身者が多い要因は、大型フォトマスク事業の開始時および成長に合わせ、積極的に人材を外部から登用したことです。中には、契約社員や

また、主要顧客が外国企業であることから、外国籍社員も多数活躍しています。国内営業部門での活躍に加え、台湾などの海外子会社では大多数の現地採用者が活躍するなど、グローバルな組織体制を実現しています。

取締役会の実効性評価の取り組み

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるべく、取締役会の役割と責務の実効性の検証、課題を抽出して、改善を図る目的で、取締役会自身による取締役会の実効性の分析・評価を2016年9月期より実施しています。12名の取締役（社外取締役含む）を対象にした2025年9月実施のアンケートの結果は3.6ポイン

ト（前回：2024年9月は3.4ポイント）と改善しました。今回実施のアンケートでは、「取締役会資料の簡素化」「取締役自身への研修強化」「経営課題およびリスク課題に関する審議時間確保」の要望が挙げられました。今後もPDCAサイクルを回し、改善に努めていきます。

各委員会等の状況

名称	構成員（2025年12月末時点）	議長または委員長	開催回数（2025年9月期）
取締役会	・社内取締役7名 ・常勤監査等委員である社内取締役1名 ・監査等委員である社外取締役4名	委員長：代表取締役（石田昌徳）	13回
監査等委員会	・常勤監査等委員である社内取締役1名 ・監査等委員である社外取締役4名	議長：常勤監査等委員である取締役（前野隆一）	13回
コンプライアンス委員会	・社内取締役（監査等委員である取締役を除く）7名 ・常勤監査等委員である社内取締役1名	委員長：代表取締役（石田昌徳）	7回
リスク管理委員会	・社内取締役（監査等委員である取締役を除く）2名 ・執行役員および室長6名	委員長：取締役（奥田正男）	7回
人材開発委員会	・社員6名	委員長：社員	11回
環境委員会	・社員7名	委員長：社員	12回
サステナビリティ委員会	・社内取締役（監査等委員である取締役を除く）7名 ・常勤監査等委員である社内取締役1名	委員長：代表取締役（石田昌徳）	7回
指名・報酬委員会	・社内取締役（監査等委員である取締役を除く）2名 ・監査等委員である社外取締役4名	委員長：代表取締役（石田昌徳）	4回

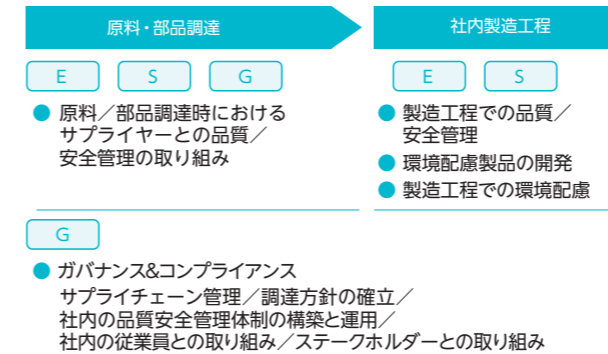
サプライチェーン管理、サプライヤーとの公正な取引

当社は、ISO9001、ISO13485、ISO14001、ISO45001の認証を取得し、医療機器・体外診断用医薬品を含む製品品質、環境、労働安全衛生管理の体制を整備するとともに、サプライヤーとも共同でサプライチェーン全体での管理に努めています。品質、環境、労働安全衛生管理のため、エスケーエレクトロニクス行動規範や資材購買プロセス基準に則り、取り組みを

進めています。

サプライヤーとの公正な取引関係の推進においては、エスケーエレクトロニクス行動規範のほか、購買管理規程、購買管理規程取扱細則、取適法遵守細則などの規程に基づいて取引を行っています。公正な取引を保証するためのサプライヤー相談窓口は、当社フォトマスク事業本部事業推進室資材部が担当しています。

サプライチェーン管理の概要



- 材料調達先
 - ・品質保証部が監査
 - ・品質管理規程、品質マニュアル、資材購買プロセス基準などに基づき、サプライヤーに対し、定期的に品質監査を実施
 - ・環境保護の取り組みとしては、グリーン調達ガイドラインに沿って調達
- 自社の管理：ISO9001、ISO13485、ISO14001、ISO45001の認証を取得し、医療機器・体外診断用医薬品を含む製品品質、環境、労働安全衛生を管理
- 自社の海外工場
 - ・品質・工程管理：ISO9001に則り、管理、監査は年に1回
 - ・労務管理：月1回会議

品質管理

当社の製造工程では、ISO9001のマネジメントシステムに沿って品質管理を行っています。また、サプライヤーに対しては、品質管理規程、品質マニュアル、

資材購買プロセス基準、品質監査チェックシートの各規程に基づき、定期的に品質監査を行っています。

品質管理体制構築の歴史（ISO9001）

1999年 4月	(株)写真化学の電子事業部（現：当社大型フォトマスク事業）でISO9002（現：ISO9001）認証取得
2004年 7月	頂正科技股份有限公司（台湾）でISO9001認証取得
2021年 7月	頂正科技股份有限公司で認証更新
2022年 3月	当社で認証更新

社外取締役メッセージ

■ 専門性の強みとトップランナーとしての地位の維持

当社の最大の特徴は、競合他社が複合事業の一つとしてフォトマスクを手掛ける中、フォトマスク部門の分社化により誕生した特化型企业である点です。この業界は、高精細化や需要拡大に対応するための大型設備投資が先行して求められ、高い参入障壁となっています。こうした環境下で、当社が20年以上にわたり業界トップランナーの地位を維持し続けているのは、経営資源を集中し、競合に先駆けた設備投資と高品質化に向けた技術開発に果敢に挑み続けてきた点にあります。加えて、高い機動力と顧客との強固な関係構築が営業力の源泉となっており、これらの強みを維持し続けていることは、社外取締役の視点からも高く評価しています。

■ ガバナンスと内部統制

当社の取締役会は、社内外の垣根なく、担当外の領域であっても「会社にとってどうか」という視点で自由に意見を交わすことができる環境です。議長が議長に徹し、発言を促すなど、オープンな議論の場が確保されています。重要案件は、適時適切に情報が提供され、実質的な議論ができる環境が整っています。内部統制は、単に厳格化すればよいというものではなく、自由闊達な企業風土による活力ある企業活動と、間違いを起こさない仕組みとしての内部統制のバランスが重要です。現状、当社において問題はなく、そのバランスは適切に保たれていると認識しています。

■ 次なる柱の構築へ、スピードと覚悟を

当社は大型フォトマスク事業という単一事業での効率的な経営を実現してきましたが、設立から25年を迎える今、次の柱を築き、新しい価値を生み出す力を強化すべき段階にあります。新規事業は小規模であっても安定的な収益基盤の構築を期待していますが、その生みの苦しきも十分に理解しています。スピード感を持って資源を投入し、課題解決に当たる必要があります。新たな中期経営計画において、新規事業の黒字化は必達であり、撤退も視野に入れた正念場であると見ています。バックキャスト思考で具体策を積み上げ、

不退転の決意で達成することを期待しています。また、M&Aを通じた人事交流や外部人材の登用など、組織に新しい風を入れる抜本的な改革や、PMI*の定期報告、新たなM&Aの議論の必要性も感じています。

■ 専門性を活かした守りと攻めの支援

公認会計士としての財務・会計・監査の知見や会社経営の経験を活かし、企業価値向上に貢献したいと考えています。専門企業特有のリーナな経営体制は競争力の源泉ですが、上場企業としての管理体制には外部資源の活用が効率的な場合もあります。コンプライアンスやガバナンスを堅持しつつ、企業成長（企業価値向上）のチャンスを逸さないように、経営陣の勇気ある決断や不退転の覚悟を尊重し、その迅速な執行を後押しできればと考えています。

■ ステークホルダーの皆様へ

企業活動は多様なステークホルダーとの関係性で成り立っており、特定の利益のみを優先することは、長期的な発展を阻害するゆがみを生じさせると考えています。当社を深く理解し、応援してくださる皆様に深く感謝し、引き続き長期的な視点でのご支援をお願い申し上げます。

グローバル化やコンプライアンス重視といった社会要請に対応し、持続的成長を実現するため、私自身も自己研鑽に励み、建設的な意見を発言してまいり所存です。皆様のお力添えをいただきながら、ともに企業価値向上に貢献できればと存じます。

社外取締役（監査等委員）
中野 雄介



■ 技術と人材の相乗効果が生む競争優位

当社の最大の強みは、業界のトップランナーとして長年磨き続けた卓越した技術力にあります。その技術は単なる蓄積にとどまらず、常に進化し続け、社会や顧客の期待を一步先んじて捉える力となっています。この技術を支えるのは、高い専門性と情熱を併せ持つ優秀な社員であり、彼らこそが当社の価値創造の中核を担う存在です。

技術と人材という二つの資本が相乗的に作用することで、当社は安定した競争優位を築くとともに、変化の大きい時代においても新たな挑戦を可能にしています。この強みを基盤として、持続的な成長と社会への貢献を一層深めていくことを期待しています。

■ 「生きた仕組み」としての内部統制とガバナンス

当社のガバナンス体制は、取締役会での実質的かつ率直な議論を通じて、経営の透明性と健全性を高い水準で確保していると評価しています。経営陣からは重要事項についてタイムリーかつ丁寧な説明があり、社外取締役として十分な検証が可能な環境が整っています。社外取締役として最も重要な役割の一つは、経営陣とは異なる独立した視点から、内部統制が形式的なものではなく、組織の健全性と持続的な成長を支える「生きた仕組み」として機能しているかを点検することだと考えています。現場の実態に即して運用されているか、リスクに対する感度が適切か、改善のサイクルが途切れず回っているかを第三者の立場から確認し、経営陣が見落としがちな課題を指摘することにこそ、社外の視点の価値があると考えています。

■ 新規事業の創出と持続的な成長に向けた重要論点

この一年、取締役会では、既存事業の基盤強化に加え、いかにして新規事業を早期に創出するかという点が極めて重要な論点となりました。特に、どの領域に資源を集中すべきか、新規事業に不可欠な人材や組織文化をどう育てるかについて、経営陣と社外取締役とが踏み込んだ議論を重ねてきました。新たな中期経営計画では、成長機会を積極的に捉え、売上拡大と収益性改善を同時に追求する明確な意思が示されており、高く

評価しています。単なる規模拡大ではなく、効率性の向上を併せて図ることが持続的な価値向上につながります。今後は、計画実行に向けた投資判断や組織体制の整備が適切に進むよう、丁寧に確認していきたいと考えています。

■ 法務・労務の専門性を活かした環境整備

弁護士として培ってきた幅広い法務の知見や、他社での社外役員経験を活かし、ガバナンス強化に貢献してまいります。とりわけ、労務・ハラスメント対応は企業の信頼性や組織の健全性に直結する領域であり、私が専門的に取り組んできた分野でもあります。こうしたリスクは初期段階での発見と適切な対応が極めて重要です。独立した立場を維持しながら、経営判断の妥当性や内部統制の機能を多角的に検証し、取締役会の議論をより深める役割を果たしてまいります。

■ ステークホルダーの皆様へ

当社は、経営理念「創造と調和」を根幹に据え、変化の大きい環境下でも「挑戦と安定」「革新と持続性」を両立させる経営を目指しています。社外取締役としては、独立した視点からガバナンスの実効性を高め、透明性のある経営を支えることで、皆様の信頼にお応えしてまいります。社員が意欲的に挑戦しながら、安心して働ける環境づくりを後押しし、社会に価値を提供し続ける企業であり続けるために尽力してまいります。

社外取締役（監査等委員）
佐々木 真一郎



* PMI (Post Merger Integration) M & A後の統合効果を最大化するための統合プロセス。

■「創造と調和」が生み出す確かな競争優位性

当社の強みは、経営理念である「創造と調和」のもと、技術力の向上へのあくなき挑戦と社会貢献の両立を重視し、それが全社員に浸透している点にあります。特に、第10世代・第11世代といった超大型フォトマスク市場への対応力は、他社の追従を許さない大きな参入障壁となっています。これには巨額の設備投資と高度な技術力が必要とされますが、長年にわたり顧客と築き上げてきた強固な信頼関係とコミュニケーション力が、その基盤を支えています。また、安定した財務基盤を有しており、新規事業やM&Aといった次なる成長への投資を積極的に進められる点も、当社の競争優位性の源泉であると考えています。

■社外取締役として担うガバナンス

当社の取締役会や各委員会は、独立性を尊重しつつ、複数の視点からフラットな議論が行われる土壌が整っています。私はこれまで会社経営やベンチャーインキュベーション領域で数多くのスタートアップ企業に関わってきた経験から、経営者目線と第三者としての客観性を併せ持った助言を行うことを自身の役割と認識しています。特に、新規事業の創出やM&Aなどの成長投資においては、健全な緊張感をもって経営の質を高めることが重要です。今後も中長期視点での成長戦略やリスクの見極めに積極的に関与し、経営の質を高めていくことが役割だと感じています。

■事業構造の変革と点を線にする戦略

この1年、取締役会では中期経営計画や長期的な設備投資、M&A、新規事業創造について重点的に議論を重ねてきました。今後の課題は、これら個別のテーマを「点」としてではなく「線」として結び、一貫した成長ストーリーとして統合することです。具体的には、資本効率やリスク許容度を踏まえた優先順位付けを一層明確にする必要があります。長期投資やM&Aについては、成長戦略との整合性や回収シナリオを具体化し、検証を深めていくことが求められます。また、新規事業については、挑戦を促しつつも撤退基準を含めたガバナンスを明確にすることが、持続的な企業価

値向上には不可欠です。変化の激しい環境下において、短期的利益の獲得にとどまらず、環境変化を見据えた事業構造の変革こそが、中長期的な価値創造の鍵であると考えています。

■人的資本こそが変革の源泉

中長期的な成長を実現するためには、財務資本に加え、人的資本や知的資本といった無形資産への投資が極めて重要です。とりわけ人的資本は、事業変革や新たな価値創出を担う最大の源泉です。継続的に専門性の強化や次世代人材の育成に投資し、多様な人材が挑戦できる組織文化を醸成することが、競争力の強化に直結します。知的資本の蓄積と活用を通じて競争優位を確立し、その実行力を高めることが企業価値を左右すると確信しています。

■ステークホルダーの皆様へ

当社は、変化の激しい事業環境の中にあっても、確かな技術力と挑戦する企業文化を基盤に、着実な成長を続けてまいりました。「内部統制に完成形はない」との認識のもと、制度の有無だけでなく、外部環境の変化に応じて機能しているかどうかを常に確認し、透明性と実効性を重視したガバナンスの強化に取り組んでまいります。今後も独立した立場から経営を適切に監督し、皆様からの信頼と期待に応えるべく、持続的成長の実現に貢献していく決意です。



社外取締役（監査等委員）
立石 知雄

■高付加価値と品質で築く独自の競争力

当社は、FPD用フォトマスク分野で世界トップクラスのシェアを誇り、有機ELパネル用など高精細・高付加価値パネル向けに対応できる高い技術力を有しています。「高付加価値品」や「難易度の高い仕様」を提供できる専門技術とノウハウ、そしてそれを支える社員こそが最大の強みです。また、国内外の製造拠点でISO（国際規格）認証を取得し、品質保証から継続的改善、監査に至る体制が整備されている点も重要です。高難度の製品を安定的かつ高品質に供給し続けることで、顧客からの厚い信頼を獲得できている点に加えて、世界最小クラスのRFID技術開発など、ニッチな分野でも未来を豊かにする製品づくりで存在感を高めている点も、当社独自の強みであると評価しています。

■グローバル化を見据えたリスク管理とガバナンス

当社の取締役会は、社外取締役が疑問や意見を率直に伝えられるオープンな雰囲気が醸成されています。即答が難しい事項でも迅速に調査・回答が行われ、形式的ではない本音の対話を重視する姿勢を高く評価しています。私の役割は、経営陣から独立した第三者の視点でリスク管理やコンプライアンス体制を点検し、透明性と健全性を確保することと認識しております。特に当社グループは東アジアに加え、インドや米国への展開などグローバル化を加速させています。国ごとに異なる法規制やリスク、サイバー攻撃などの新たな脅威に対し、組織全体が迅速かつ確に対応できる体制の整備は、企業価値を左右しかねない最重要テーマです。今後も客観的な提言を行い、内部統制の実効性向上を後押ししてまいります。

■事業ポートフォリオの多様化と人材戦略

中長期的な価値創造のためには、主力の大型フォトマスク事業に加え、RFIDやヘルスケア部門を強化し、リスク分散と収益源の多様化を、スピード感を持って進めることが重要です。社会的意義の高い独自製品を開発しているからこそ、社会ニーズの見極めや効果的なマーケティング・広報戦略、営業体制の整備が不可欠であり、そのための人的資本への投資が鍵となりま

す。人材戦略は事業拡大の基盤であり、推進力でもあります。どのような人材を確保・育成・配置するかについて、中長期計画に沿った戦略設計と具体的な行動が急務です。個人の能力開発や専門人材の確保に加え、国籍・年代・性別を問わない多様な人材の採用・定着に向け、柔軟な施策の導入を進めるべきだと考えています。

■多様性を活かす風土と活発なコミュニケーション

当社ではグローバル人材や女性社員が増加しており、多様性は今後さらに高まると期待しています。私はこれまでの会社経営の経験や国際経験を活かし、多様な人材が互いの違いを受け入れ、チームとして相乗効果を生み出せる職場環境の構築に尽力したいと考えています。また、国内外の拠点間、部署間、個人間など、地理的距離や規模を問わず、良質なコミュニケーションによって価値創造につながっているかどうかについても、丁寧に確認してまいります。

■ステークホルダーの皆様へ

ステークホルダーの皆様の日頃からのご理解とご支援に、心より御礼申し上げます。皆様から寄せられるご期待と信頼こそが、会社の成長を支える原動力です。今後も社外取締役として、客観性や経営陣に対する適切な緊張感を保ちつつ、挑戦を後押しする建設的な助言を行い、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を通じて、皆様の信頼に応える企業であり続けるよう取り組んでまいります。



社外取締役（監査等委員）
神服 佐知子

環境負荷低減への貢献

事業活動推進と環境負荷低減の両立

当社は、事業活動を推進することで、環境負荷低減に貢献する製品・技術・サービスを提供し、社会に貢献しています。さらには、自社の事業活動、特に製造工程において生じる環境負荷を低減するための活動にも努めています。

環境理念として「私たちは、経営理念に基づき、常に自然の恵みを大切にし、企業活動を通じて環境改善に取り組み、自然との調和を実現します。」と定め、実践の指針として環境方針を定めています。

環境方針

「環境への取り組みはSKE社員の責務である。」を基本姿勢に、当社の事業活動や製品及びサービスによる環境影響を評価し、以下の方針に基づき環境問題に継続的に取り組んでまいります。

- 1.地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギーに努めます。
- 2.汚染を防止し、循環型社会の形成に貢献（3R*の実践）し、環境保護に努めます。
- 3.グリーン調達に取り組み、環境に優しい製品作りに努めます。
- 4.関連する環境法令や規制及び協定等を遵守いたします。
- 5.環境教育を実施し、環境意識の向上を図ります。
- 6.社会貢献活動を実施します。
- 7.環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 8.この方針は社員に周知徹底すると共に、一般にも公開いたします。

*3R Reduce（廃棄物の排出抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）。

環境管理・サステナビリティ推進体制

当社は、2002年の京都工場をはじめとして、滋賀工場、海外子会社（台湾）で、環境マネジメントシステムのISO14001認証を取得し、それに則り、管理体制を構築し、運用しています。

さらに、環境マネジメントシステムのみならず、サステナビリティ全体についての活動の方向性を定めるため、2021年にサステナビリティ委員会を取締役会

の直轄機関として設置しました。活動内容はサステナビリティ推進規程で定めています。

環境管理体制構築の歴史（ISO14001）

2002年 9月	京都工場でISO14001認証取得
2008年 12月	頂正科技股份有限公司（台湾）でISO14001認証取得
2011年 9月	滋賀工場でISO14001拡張認証取得
2021年 9月	京都工場・滋賀工場で認証更新
2021年 12月	頂正科技股份有限公司で認証更新

気候変動への対応

ガバナンス

気候変動を含む環境課題を経営上の重要事項と捉え、リスク管理委員会と環境・安全グループなどが温室効果ガス（CO₂）排出量削減の取り組みを進めています。

戦略

当社の事業形態は装置産業です。主要装置を消費電力が少ない装置へ変更し、太陽光発電などの再生可能エネルギーへの転換を推進することで、CO₂排出量の削減に努めています。

指標及び目標

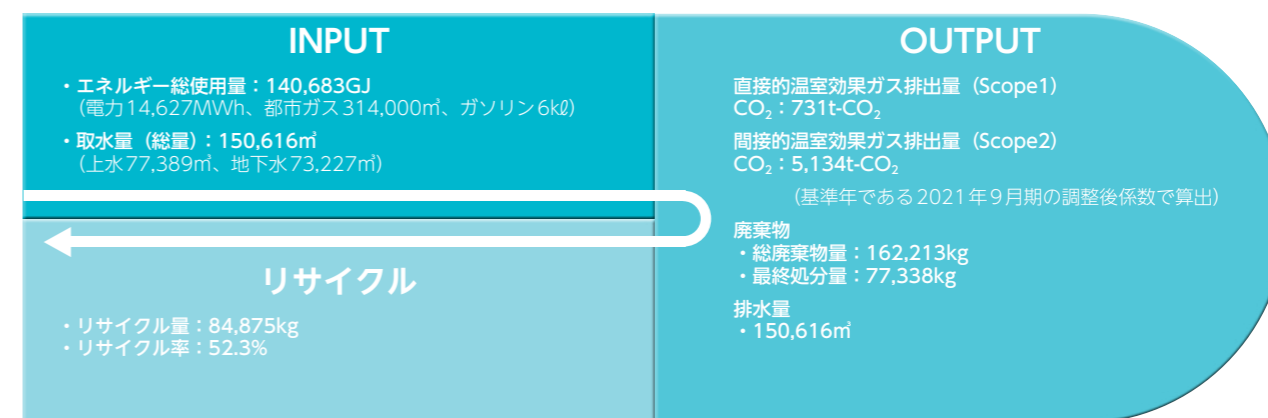
事業活動におけるCO₂排出量の削減のために、Scope1とScope2の合計については2024年9月期から2026年9月期までの3年間で300t-CO₂の削減を目指しています。Scope3については、2026年9月期から毎年前期比5%の削減を目指しています。

環境負荷低減

環境負荷の概要

当社は、自社の製造工程に利用する投入物（Input）、製造工程を経て排出される排出物（Output）、リサイクルについての数量を計測し、その低減活動に役立てています。

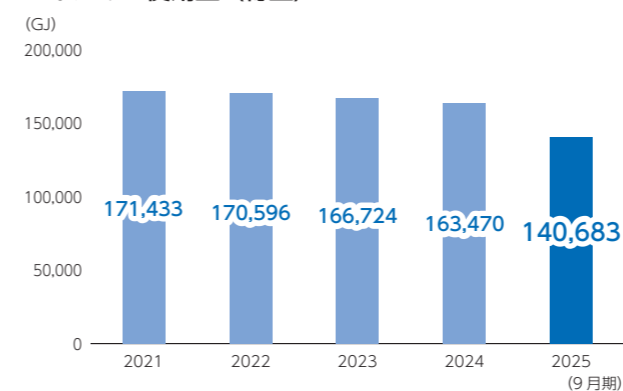
環境負荷の全体像



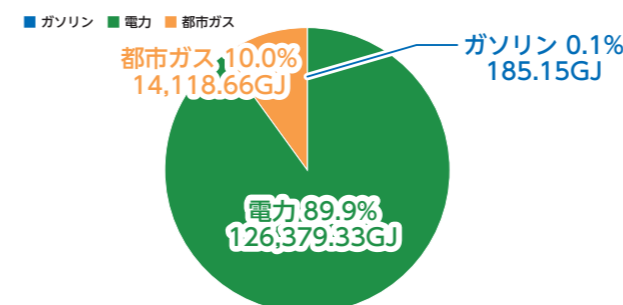
【Input】エネルギー使用量の節減と効率化

事業活動に使うエネルギーの使用量を前年度比1%以上削減することを目標に掲げ、省エネルギーに取り組んでいます。当社が排出する温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）のうち、自社の製造工程からの燃料類の燃焼などに伴う直接排出量（Scope1）よりも、エネルギー（電気）使用に伴う間接排出量（Scope2）のほうが大きいので、まずは省エネ、エネルギー利用の効率化の推進に注力しています。また、京都工場の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用の推進に努めています。

エネルギー使用量（総量）

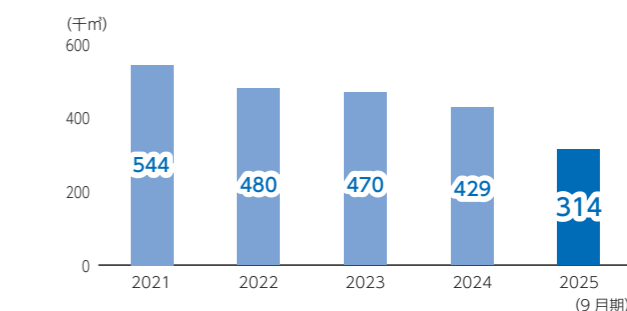


エネルギー使用量の内訳（2025年9月期）

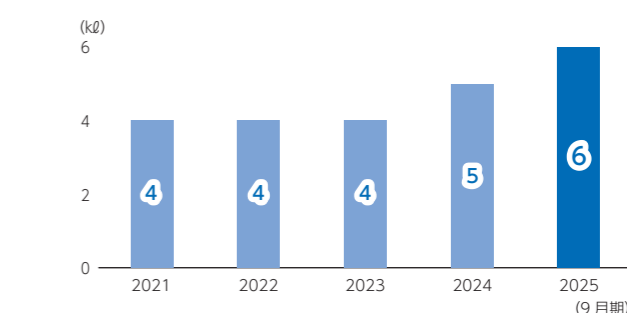


* 再生エネルギーは微量であり計算から除外

都市ガス使用量



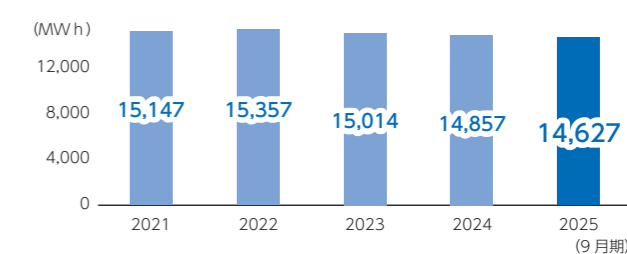
ガソリン使用量



【Input】主要製造装置の電力消費量大幅削減への取り組み

2025年9月期は、主要製造装置であるレーザービーム描画装置のレーザーを従来のガス式から固体式へ、吸収式冷凍機を省エネルギータイプに交換しました。この取り組みにより、電力消費量を大幅に削減し、環境負荷低減に寄与しています。

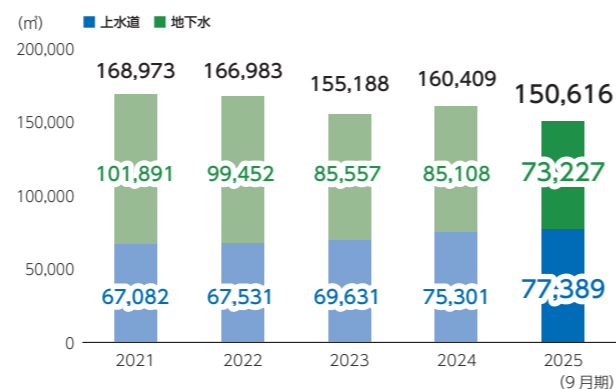
電力使用量



【Input】水の使用量の節減

水使用量（取水量）を継続的に把握し、使用量削減に取り組んでいます。取水の内訳は、上水道と地下水です。

取水量と内訳



【Output】温室効果ガス排出削減

・Scope1の特性

当社の温室効果ガス排出量のうち、Scope1に該当する自社製造工程からの燃料類の燃焼などによる直接排出は、相対的には主要な要素ではありません。一部の工程でボイラーを焚く際の都市ガス使用や社有車によるガソリン使用に伴う排出はありますが、全体に占める割合は2%です。

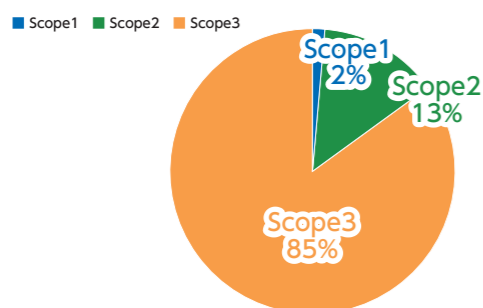
・Scope2の特性

当社の製造工程では、クリーンルームが365日稼働し、主要製造装置も24時間体制でレーザーを照射し続けているため、常時多くの電力を消費します。そのため、Scope2に該当する電力使用に伴う間接排出量は全体の13%を占めています。

・Scope3の特性

当社の温室効果ガス排出量のうち、Scope3の排出量は85%を占めています。その中で最も大きな割合を占めているカテゴリ1に該当する購入した製品やサービスは、当社の製造工程で使用する原材料など（主に合成石英）です。

Scope1・2・3の排出量の内訳（2025年9月期）



・CO₂排出削減への取り組み

Scope2に該当するエネルギー（電気）使用に伴うCO₂排出量を削減するため、使用するエネルギーを太陽光発電などの再生可能エネルギーへ代替する取り組みを加速させることを検討しています。

2025年9月期は、すでに導入済みの太陽光発電設備の利用継続（京都工場）により再生可能エネルギーの利用を促進しました。

また、製造工程には電力が不可欠ですが、事業活動を活発化させながらも電力使用に伴うCO₂排出量を抑制・削減することを目指して、製造装置の省エネ化や製造工程の効率化に取り組んでいます。

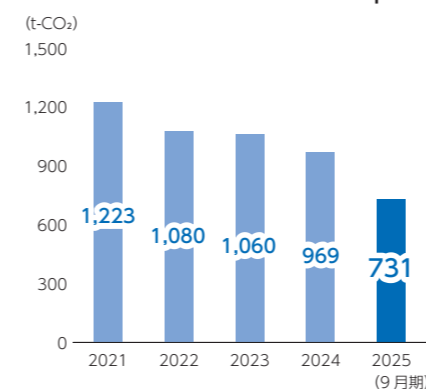
さらに、Scope3カテゴリ1に該当する材料メーカーにおける合成石英の製造工程に燃焼工程があり、CO₂排出量が大きいため、その削減に向けて、実排出量の調査が完了しました。その結果に基づき、2026年9月期以降、毎年前期比5%の削減に取り組んでいきます。

・中期経営計画の取り組み

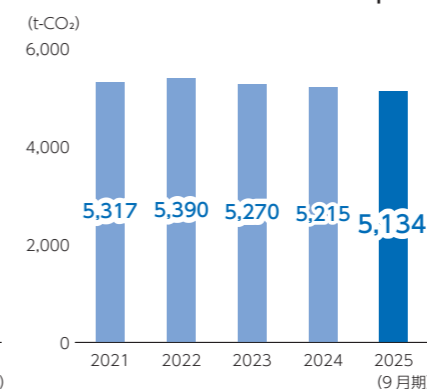
中期経営計画において、Scope1とScope2の合計について、2024年9月期からの3年間の合計で300t-CO₂削減することを目標としています。Scope1、およびScope2の温室効果ガス排出を、基準年（2021年9月期）の調整後係数で算出した場合2年間で318トン削減し、2026年9月期までの目標300トンを大きく上回る成果となりました。

また、Scope3については、2024年9月期に実排出量の調査を実施しました。これに基づき、今後、毎年、前期比で5%の削減を計画しています。

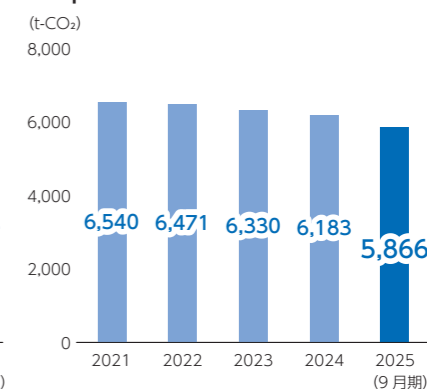
直接的温室効果ガス排出量（Scope1）



間接的温室効果ガス排出量（Scope2）



Scope1と2の合計の排出量



※ 2021年9月期基準の調整後係数で算出

カテゴリ別温室効果ガス排出量（Scope3）（2025年9月期）

節制的温室効果ガス排出量（Scope3）合計		38,390
カテゴリ1	購入した製品・サービス	21,687
カテゴリ2	資本財	10,967
カテゴリ3	Scope1と2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,164
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	—*1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	36
カテゴリ6	出張	182
カテゴリ7	雇用者の通勤	398
カテゴリ8	リース資産（上流）	—*2
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	—*1
カテゴリ10	販売した製品の加工	—*2
カテゴリ11	販売した製品の使用	—*2
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	3,955
カテゴリ13	リース資産（下流）	—*2
カテゴリ14	フランチャイズ	—*2
カテゴリ15	投資	—*2

※1 当社納入品に係る輸送は混載便が主流であることから、その輸送手段、輸送距離、積載率の管理が困難であるため、カテゴリ1に含めて算定しています。
 ※2 該当するものが存在しないため、算定の対象から除外しています。

【Output】排水量の削減

排水量の排水先は、すべて下水道です。取水量と排水量は、一致します。

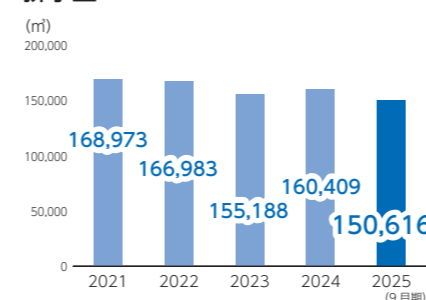
【Output】汚染防止

「含有禁止物質の製品含有ゼロ維持」を目標に掲げて活動しており、製品における禁止物質の含有ゼロを継続しています。

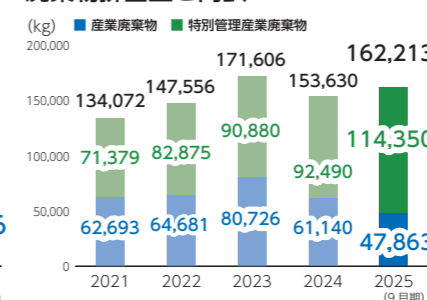
【Output】廃棄物発生量削減・リサイクル

自社の事業活動から排出される廃棄物発生量の削減にも取り組んでいます。具体的には、廃棄物の分別、適正管理、3R活動の実施、段ボール・古紙のリサイクル（リサイクル業者回収）、廃液のリサイクル（リサイクル業者回収）、容器の再利用、製品出荷ケースの再利用などに取り組んでいます。その結果、2025年9月期のリサイクル率は52.3%となりました。

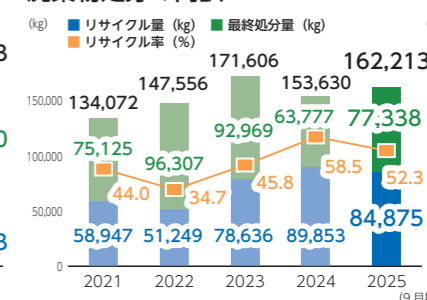
排水量



廃棄物排出量と内訳



廃棄物処分の内訳



※ 工場廃液の回収はリサイクルに含めていません。

事業を通じた社会・ステークホルダーへの貢献

事業を通じて社会に貢献

経営理念である「創造と調和」を念頭に事業を通じた社会貢献に取り組んでいます。社会が求める製品の提供を通じて、社会的存在価値のある技術開発型企業を目指すとともに、社会・自然・人との調和を実現する企業経営に取り組んでいます。フォトマスクは、FPDの製造用原版であり、液晶や有機ELパネルの製造に必要な不可欠な製品です。また、ヘルスケア事業はリハビリや子宮頸がん検査、RFID事業は多様な産業の在庫管理などに貢献しています。いずれも、ニッチな分野で技術力を発揮し、社会に貢献しています。

ステークホルダー・エンゲージメント

当社はステークホルダーを取引先様（お客様／仕入先様）、社員、株主・投資家、地域社会・地球環境、国際社会の5つと定義しています。当社は、企業としての持続的成長にはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが不可欠だと考えており、多様なステークホルダーとのあるべき関係構築を行動規範によって定めています。当社の行動規範については、Webサイトにてご覧ください。

<https://www.sk-el.co.jp/about/code-of-conduct.html>

ステークホルダーとのかかわり

	ステークホルダーに対して当社が果たす責任	コミュニケーション手段
取引先様 (お客様／仕入先様)	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上と品質維持 公正な取引と取引先の権利尊重 私的利益強要や賄賂の禁止 反社会的勢力・団体との関係断絶 情報セキュリティの確保 	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門による対応 調達部門による対応 展示会やイベントなどを通じた情報発信 サプライヤーへの品質内部監査 (2025年9月期：5社)
社員	<ul style="list-style-type: none"> 多様性の尊重と差別の禁止 適切な労働条件と賃金の支払い ハラスメントなどの不正行為の禁止 児童労働・強制労働の排除 安全・健康の確保／快適な職場環境の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修やコンプライアンス研修 目標管理制度 内部通報制度 健康診断、ストレスチェック 社内報 経営層による社員向け決算説明会 (四半期に一度)
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守体制とガバナンスの構築 インサイダー取引の禁止 適正な会計処理と信頼性の確保 情報発信と双方向コミュニケーションによる、企業活動への理解醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 個別取材対応 (2025年9月期：68件) 統合報告書、株主通信 ウェブサイトを通じた情報発信
地域社会・地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会との共生と発展への貢献 環境保全のための自主基準設定 地域社会の文化・慣習などへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の周辺地域清掃 こども食堂への寄付 日本赤十字社の献血 ボランティア休暇制度
国際社会	<ul style="list-style-type: none"> グローバル／ローカルの各種法令／規格を遵守した企業活動 強制労働および児童労働の例外なき排除 不正な資金洗浄（マネーロンダリング）への不関与 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点への内部監査 ISO9001、ISO14001、ISO13485、ISO45001認証の取得。また、維持・更新などの審査の受け入れ

人的資本経営への取り組み

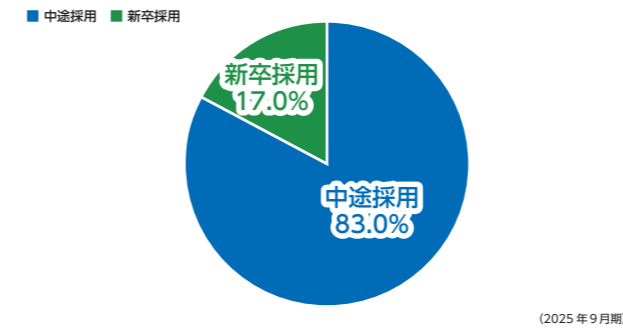
人的資本・多様性の考え方

当社は、個人の多様性を尊重しつつ、それぞれが信頼・連携し合い、総合力を発揮することで、企業の持続的成長ができると考えています。そのため、有能な人材の獲得と育成に継続的に投資し、人材基盤をさらに強化していきます。

多様性のある人材の活躍

当社グループは多様な人材が活躍しています。積極的な中途採用を行い、有能な人材の確保、継続的な育成、管理職への登用を推進しています。連結、単体ともに、管理職の約8割は中途採用者であり、中には派遣社員や契約社員から正社員として登用され、管理職として活躍している社員もいます。主力事業である大型フォトマスク事業は半導体の技術をベースとしているため、前職にて半導体分野の経験がある社員が中途入社後に活躍しています。現在のソリューション事業

管理職の内訳（連結）（2025年9月期）

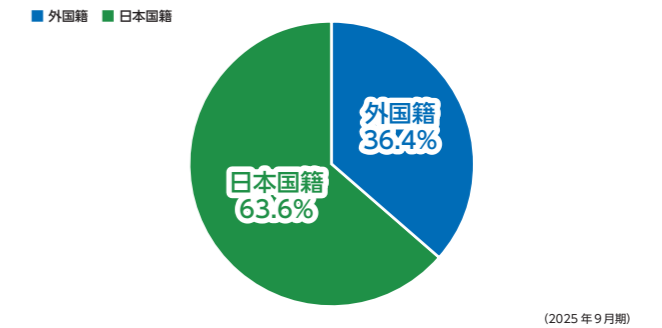


を新規事業として立ち上げた際には、ヘルスケア分野やRFID分野へのノウハウを持つ人材の採用を実施しました。このような中途入社の人材は、当社にとって新たな視点・知見を獲得する機会をもたらしています。

また、主要顧客が外国企業であることから、外国籍社員も多数活躍しています。台湾の子会社で大多数の現地採用者が活躍するなど、連結では外国籍社員が4割弱を占めています。子会社であるSKE上海の総経理は、これまで日本からの出向者が務めていましたが、2025年10月より、現地採用者が昇格し務めることになりました。

女性活躍についても、各種制度や施策の導入を通じて女性社員が長く働ける職場づくりを推進するとともに、採用活動における女性採用比率の引き上げや、女性管理職の比率を引き上げるための管理職研修などの実施にも着手しています。

従業員国籍内訳（連結）（2025年9月期）



働きやすく、働きがいのある環境整備

当社は、共働きや子育て世代、若い従業員にとっても働きやすい環境の整備に早い時期から取り組んできました。全社員が能力を存分に発揮し、戦力として長く活躍するためには、ライフステージに合わせた働き方を選択できることが重要だと考えています。

また、健康経営の一環として、メンタルヘルスケアの充実を進めています。本人の問題にとどまることなく、企業の生産性にも影響することから、メンタルヘルスの正しい理解、ストレスチェックを利用したストレスへの気づきの機会創出を図るとともに、メンタルヘル

スマネジメントの有資格者の増員を図っています。

さらに、労働災害の潜在的危険性を低減させるとともに、労働者の健康の増進と、快適な職場環境の形成促進など安全衛生の水準向上を図るため、国際規格である労働安全衛生マネジメントシステムのISO45001認証を取得（適用範囲：京都工場／認証範囲：フォトマスクの製造）し、その活動を推進しています。当社の労働安全衛生理念・労働安全衛生方針については、Webサイトにてご覧ください。

<https://www.sk-el.co.jp/company/csr/safety.html>

働きやすさ、働きがい向上の歴史

2001年 10月	フレックスタイム制度開始
2003年 9月期	社内表彰制度開始
2010年 4月	時短勤務の適用対象となる子の就学年次拡大 (小学校1年生 → 3年生まで拡大)
2012年 11月	ISO45001 認定取得
2016年 9月	GLTD (団体長期障害所得補償保険) 導入
2016年 11月	ストレスチェック導入
2023年 4月	時間単位有給休暇付与制度開始
2023年 6月	テレワーク制度開始
2023年 8月	ボランティア休暇制度開始
2024年 4月	奨学金返還支援制度開始

階層別研修、能力開発における人材育成の取り組み

当社では、各階層の役割の理解、スキル・知識の習得、および能力開発における教育機会を提供するため、人材教育・研修を実施しています。

階層別研修	新入社員研修、選抜型研修、管理職研修
能力開発	選抜型自己啓発セミナー、ビジネス能力検定ジョブパス、ビジネスキャリア制度、各種検定の支援
その他教育・研修	コンプライアンス研修、環境教育

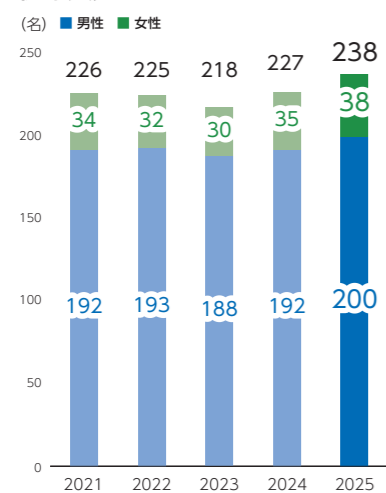
人的資本経営に関する目標と進捗

指標/実績/目標

指標	実績	目標
女性管理職比率	2025年9月期 5.6%	2026年9月期 6.0%以上
男性育児休業取得率	2025年9月期 83.3%	2026年9月期 85.0%以上
男女間賃金格差 (全労働者)	2025年9月期 85.1%	2026年9月期 80.0%以上
女性採用比率	2025年9月期 15.8%	2026年9月期 30.0%以上
年次有給休暇取得率*	2024年度 79.0%	2025年度 80.0%以上

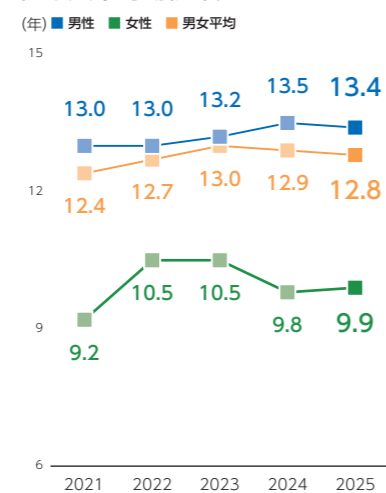
* 年度は当年4月1日～翌年3月31日の1年間

従業員数



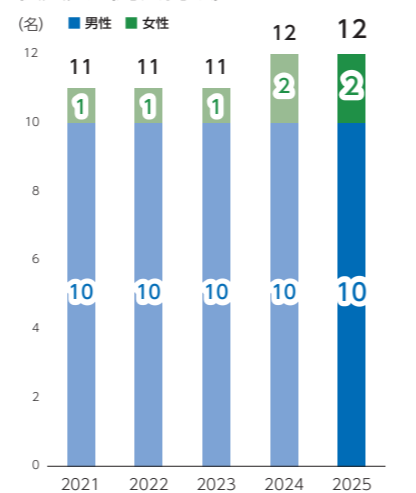
(9月期)

従業員平均勤続年数



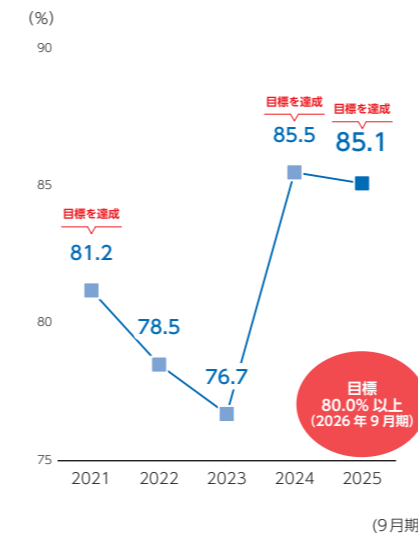
(9月期)

役員数 (男女内訳)



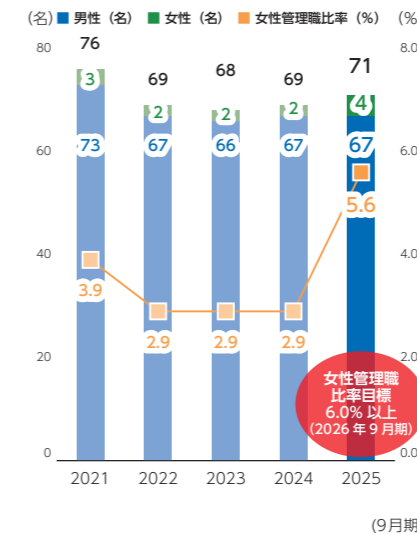
(12月末時点)

男女間賃金格差 (全労働者)
(男性賃金に対する女性賃金の割合)



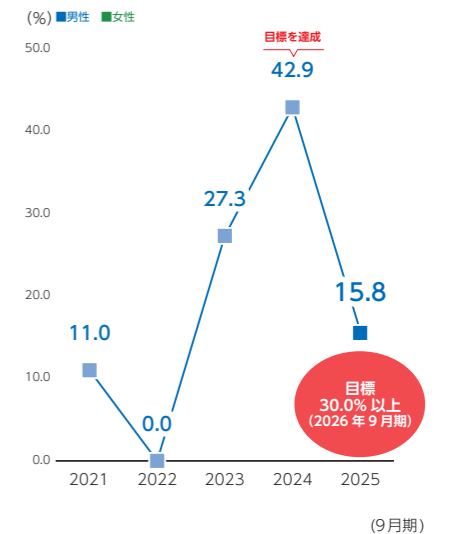
(9月期)

管理職数 (課長級以上、男女内訳)
と女性管理職比率



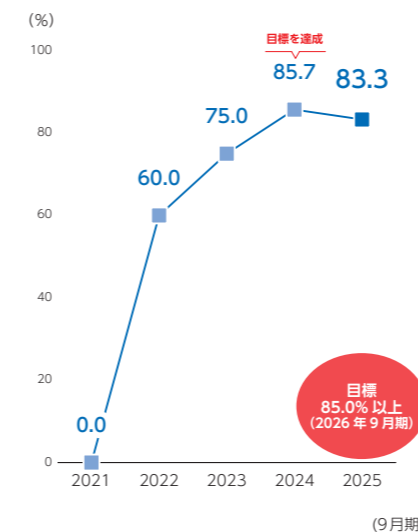
(9月期)

女性採用比率



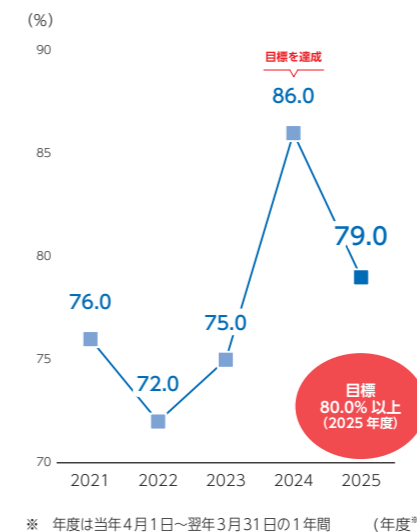
(9月期)

男性育児休業取得率



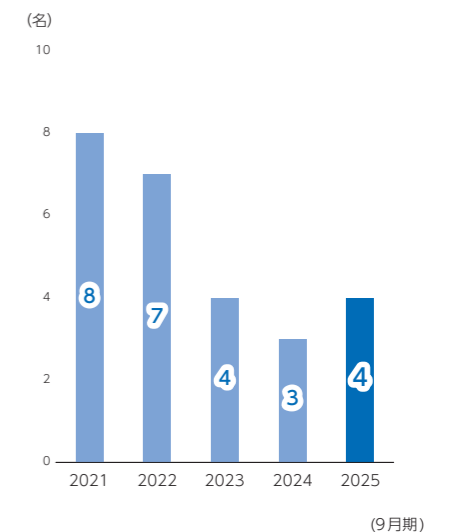
(9月期)

年次有給休暇取得率



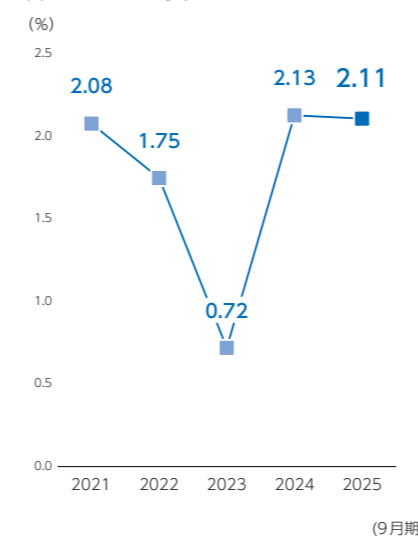
(年度*)

再雇用者数



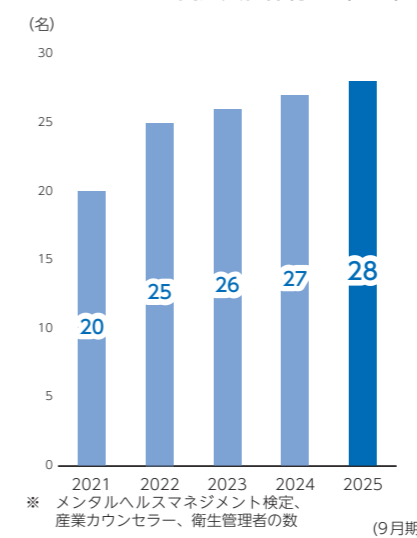
(9月期)

障がい者雇用率



(9月期)

メンタルヘルス関連資格保有者 (延べ)*



(9月期)

労働安全衛生 (2025年9月期)

業務上死亡者	0
休業災害度数率	2.72
休業疾病度数率	6.79
労働災害件数	業務上労働災害4件
労働災害度数	5.43
労働災害強度数	0.023
労働時間	736,172時間
死亡・重大災害件数	0件
健康診断	一般健康診断年1回 特殊健康診断年2回 保健指導41名
産業医面談	15名

会社情報

会社概要 (2025年9月30日現在)

社名	株式会社エスケーエレクトロニクス
英文名	SK-Electronics CO.,LTD.
設立	2001年10月1日
本社住所	〒602-0955 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2
事業内容	大型フォトマスク事業
資本金	4,109,722 千円
従業員	437名 (連結)

拠点一覧 (2025年9月30日現在)



本社
〒602-0955 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

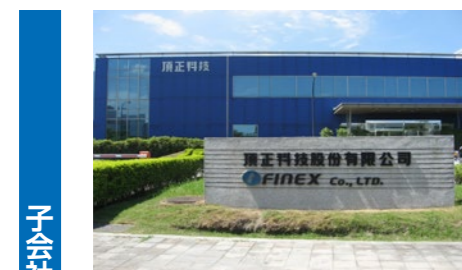


京都工場
京都府久世郡久御山町下津屋富ノ城62番地1



滋賀工場
滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘38番

株式会社エスケーエレクトロニクス



台湾
頂正科技股份有限公司 (FINEX Co., LTD.)
本社工場、台北支社
大型フォトマスクの製造・販売、ヘルスケア製品の販売

子会社

韓国
SKE KOREA CO., LTD.
大型フォトマスクの販売

中国
愛史科電子貿易 (上海) 有限公司 (SK-Electronics Shanghai CO., LTD.)
大型フォトマスクの販売、その他電子製品の販売

国内子会社
アサヒテック株式会社
スクリーンマスク、メタルマスクの製造・販売

株式の状況 (2025年9月30日現在)

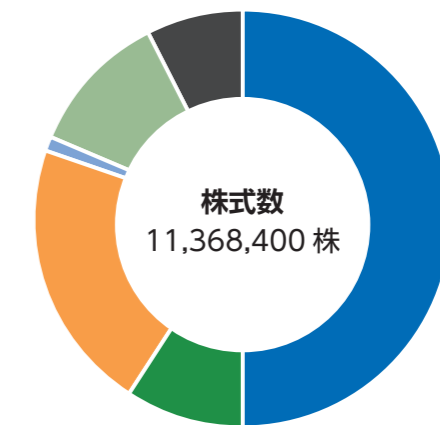
上場取引所	東京証券取引所 (所属スタンダード市場)
決算	9月
上場	2003年9月18日
売買単位	100株
発行可能株式総数	32,760,000株
発行済株式の総数	11,368,400株
株主数	11,973名

大株主の状況 (2025年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社写真化学	733,200	6.96
株式会社ニコン	568,400	5.39
株式会社京都銀行	356,200	3.38
株式会社SCREENホールディングス	315,000	2.99
石田昌徳	311,200	2.95
石田敬輔	300,200	2.85
株式会社石田産業	277,400	2.63
株式会社三菱UFJ銀行	251,200	2.38
石井良明	242,600	2.30
日本生命保険相互会社	226,100	2.14

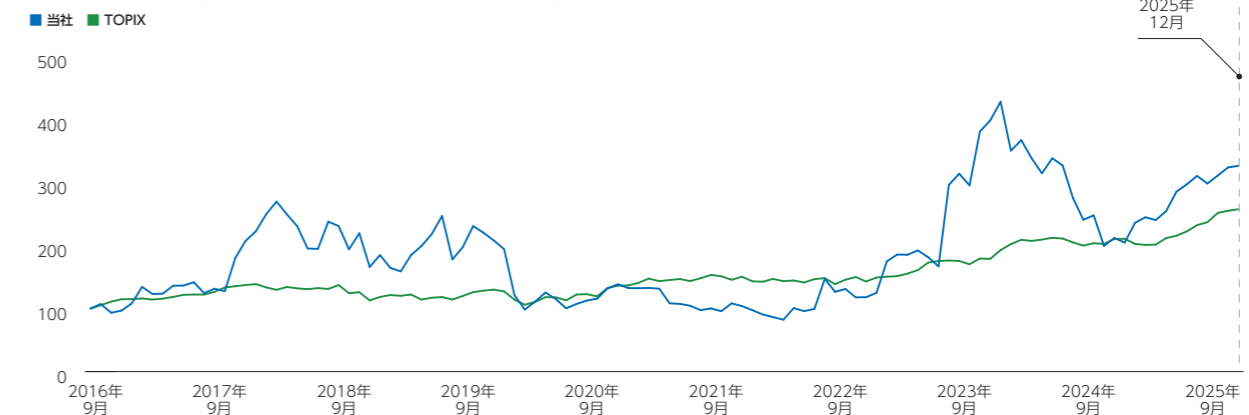
※ 当社は、自己株式837,793株を保有していますが、上記大株主から除いています。
※ 持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

所有者別株式分布 (2025年9月30日現在)



	株主数	所有株数	持株比率
個人その他	11,700名	5,714,785株	50.27%
外国法人等	145名	1,039,661株	9.14%
その他国内法人	88名	2,397,878株	21.09%
証券会社	28名	122,263株	1.08%
金融機関	11名	1,256,020株	11.05%
自己株式	1名	837,793株	7.37%

株価の状況 (2025年12月31日現在)



※ 2016年9月の終値を100として算出しています。